

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

重点戦略1. 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

（単位：千円）

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
「千葉氏」ゆかりの都市との連携強化	「千葉氏」ゆかりの都市の首長を招待して開催する「千葉氏サミット」などを通じて、関連都市間の相互交流を図り、本市のアイデンティティ確立につなげる。	・災害支援（地震被害における支援物資の配送） ・【中止】千葉の親子三代夏祭り会場での「千葉氏ブース」出展 ・都市間連携調整	・千葉氏ゆかりの自治体と連携した千葉氏サミットの開催 ・都市間連携調整	・都市間連携調整	（都市ID分）7,925 （文化財課）0	（都市ID分）941 （文化財課）386	都市アイデンティティ推進課 文化財課
幕張新都心拡大地区の新駅整備	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR京葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、詳細設計を進めながら事業費縮減及び早期開業に向けてJR東日本と協議・調整。 令和2年度の主な動きとして、5月下旬に準備工事に着手し、7月下旬から本格工事に着手している。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出札システム機器改修等を実施。	307,843	1,031,310	交通政策課
子ども・子育て支援環境の整備に係る市原市・四街道市との広域連携	圏域全体の定住促進や女性の社会進出の促進に向け、圏域内における子ども・子育て支援環境の整備について、保育所等の共同整備、管外保育入所の拡充などで連携していくとともに、一時預かり・ファミリーサポートなどの子育て支援事業の相互利用を行う。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。対応可能であれば、積極的に活動を実施する。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の提供提供を行う。 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わせ順次拡大を図る。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。対応可能であれば、積極的に活動を実施した。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の提供提供を行った。 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わせ順次拡大を図った。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。対応可能であれば、積極的に活動を実施する。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の提供提供を行う。 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わせ順次拡大を図る。	133,577	193,216	こども企画課 幼保運営課 幼保支援課
合同企業説明会の共同開催	就職活動前の大学生・留学生を対象に、地元企業との直接対話によるマッチング機会を設け、インターンシップまで誘導することにより、将来の雇用のミスマッチの解消に努める。 平成28年度から、千葉経済圏連携推進会議により、市原市、四街道市と共催。参加企業に近隣市内企業を迎え、広域エリアでの企業情報の提供を行っている。	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会をオンライン開催。 企業数 28社 学生数 181人（事前予約数）※ユニーク視聴数204	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催した。 企業数 30社 学生数 69人	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催する。 目標企業数 30社以上 目標学生数 100人程度	3,895	3,900	雇用推進課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。一部のプランで、市原市・四街道市の児童・生徒が参加可能となっている。	参加者数：39人 【内訳】 西千葉子ども起業塾（オンライン） 参加：24人 幕張新都心ビジネススクール（オンライン） 参加：15人 夏休みおしごと感動体験 感染症予防の観点から開催中止	参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナ感染防止のため中止	参加者数：690人程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 各定員30人：合計60人程度 他、ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催予定 幕張新都心ビジネススクール 定員：30人程度 夏休みおしごと感動体験 定員：600人程度	4,952	7,700	雇用推進課
産業育成の推進	連携する都市間（市原市・四街道市）で創業に関するセミナーや相談窓口の相互利用を図るなど、支援策の効率化を図る。また、圏域内の事業者による連携・交流の場を創出し、新事業の創出や域内取引の拡大を促進する。	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資した。	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資した。	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資する。	15,301,781	11,334,911	産業支援課
圏域としての企業誘致の推進	圏域の経済振興、雇用創出を推進するため、圏域全体としての企業立地の優位性を発信するとともに、連携する都市（市原市・四街道市）と人材の育成・確保や産学連携面での活動を強化し、圏域における立地した企業の定着を図る。	都内等に立地する企業に対して、企業立地の優位性や連携都市との産学連携面での活動について発信した：600回程度 ・セミナー、ツアー等の実施 企業立地セミナー、工業団地バスツアー、オフィスビル合同内覧会 →新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け中止	都内等に立地する企業に対して企業立地の優位性や連携都市との産学連携面での活動について発信した：600回程度 ・セミナー等の実施 企業立地セミナー：1回 オフィスビル合同内覧会：1回	都内等に立地する企業に対して企業立地の優位性や連携都市との産学連携面での活動について発信する：1200回程度 ・セミナー等の実施 企業立地セミナー：1回 オフィスビル合同内覧会：1回	1,539	2,119	企業立地課
産業まつりの相互出展	地域の魅力や価値の向上、地産地消の推進、地域産業の振興、集客交流の拡大を図るため千葉湊大漁まつり（千葉市民産業まつり）を開催し、市原市・四街道市との相互出展を行う。	いずれのイベントも開催を中止した。	コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は本事業を中止する判断とした。	市原市の上総いちばら国府まつりが中止となり、四街道市産業まつり、千葉湊大漁まつりにおいて、3市が相互出典を行う予定。	0	5,000	観光MICE企画課
グリーンツーリズムの推進	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	・エリアブランディング及びPR ・地域連携プロモーション（情報発信） ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加	3,159	1,400	観光プロモーション課
既存の観光戦略の“ちば”共創都市圏への拡大推進	市原市など都市圏を構成する周辺の市町村の観光経済上の課題を共有し、観光交流人口増に向けての共同PRで、スケールメリットを獲得する。 また、互いの強み弱みを補う補完体制を整え、新たな観光の魅力創出を実施する。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年2号発行/30,000部 ・1号当たり2市1～2プランの造成・掲載 ・3市担当及び主催者による説明会の実施	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	11,638	12,697	観光プロモーション課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

夜景観光推進	工場夜景を観光資源として活用する都市が連携し、各地の工場夜景を盛り上げ、地域経済の活性化、賑わいの創出につなげていく。	・全国工場夜景都市協議会（12都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの周南市での開催/1回 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 体験型観光プラン「千葉あそび」を通したプラン造成促進/年2プラン	・全国工場夜景都市協議会（12都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの周南市での開催/1回 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 千葉市・市原市工場夜景モニターツアーの実施（※まん延防止等重点措置により催行中止） 市原市側コース2月20日（日） 千葉市側コース2月23日（水・祝）	・全国工場夜景都市協議会（12都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの室蘭市での開催/1回 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 ・PR動画制作	495	2,000	観光プロモーション課
企業との連携協定の枠組みを活用した地域連携	“ちば”共創都市圏において、広域的に経営資源を有する企業と連携協定を締結して事業を実施することにより、圏内における地域課題の解決を図る。	・3市連携地域産品フェアの開催 開催日：10月14日～10月18日 実施場所：イトーヨーカドー幕張店 ・その他のグループ各社とも、連携事業について協議、調整していく。	・3市連携地域産品フェアの開催 開催日：令和4年3月16日～21日 実施場所：イトーヨーカドー幕張店 ・その他のグループ各社を含め、新たな連携事業について協議、調整を実施。	・3市連携地域産品フェアの開催 開催日：令和5年3月16日～19日（予定） 実施場所：イトーヨーカドー幕張店 ・その他のグループ各社を含め、新たな連携事業について協議、調整する。	—	—	経済企画課
広域連携施策の検討	「ちば共創都市圏」における広域連携施策について検討を実施する。	「企業の紹介パンフレット作成事業」について連携を開始した。 また、「公共施設の相互利用」について検討を進めた。	「企業間のマッチング支援事業」について連携を実施した。 「公共施設の相互利用」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設が利用制限され実施が困難だった。	「公共施設の相互利用」について重点的に検討を進める。	0	4,000	政策調整課
地域ポイント制度	市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実証実験期間を延長したが、令和3年度においても対象事業の停止や縮小が続き、十分な検証は困難であった。 ただし、平成30年7月の実証実験開始から、参加者数は堅調に増加していることから、これまでの課題を踏まえた参加者の利便性向上に向けた検討や、更なる参加者の拡大に向けた検討を行いながら、実証実験を継続した。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図る。 併せて、効果検証を行った上で、今後の実施方法について検討する。 実証実験の継続にあたっては、自治体マイナポイントモデル事業の実施結果や自治体マイナポイントに関する総務省の動向を注視しながら、最適な実施方式を検討する必要がある。	15,000	20,000	政策調整課
技術職・技能職の啓発冊子作成	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、配布することで、早い段階から、ものづくり企業などの技術・技能職を選択肢の一つとして認識させ、将来の有為な産業人材の育成を見込む。	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、配布した。 （千葉市・市原市・四街道市・茂原市）	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、市内市立中学校に配布した。 （千葉市・市原市・四街道市・茂原市） 技術職・技能職の魅力啓発における動画作成と一体的に作成。	技術職・技能職魅力啓発冊子を他市と連携して作成し、配布する。（千葉市・市原市・四街道市・茂原市） 技術職・技能職の魅力啓発における動画作成と一体的に作成。	4,316	4,500	雇用推進課
企業間マッチング支援	「ちば共創都市圏」に立地している既存企業のマッチングによる交流を図り、圏域全体の経済活性化を図る。	企業間のマッチングイベント開催 →新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止	企業間のマッチングイベント開催 1回	企業間のマッチングイベント開催 1回	421	527	企業立地課
災害時における行政界周辺道路の啓開に関する覚書	地震及び台風等の災害により行政界周辺道路が閉塞や損傷した場合に、迅速な災害対応を図るために、道路啓開及び復旧の規定を定めることについて、隣接市の賛同を得て、覚書を締結したものの。		令和4年3月31日に覚書を締結した。	覚書の対象となる道路で災害が発生した場合、当該覚書に基づき、隣接市との行政界周辺道路の啓開等に係る対応を行う。	0	0	土木管理課
パートナーシップ宣誓制度に係る都市間連携	パートナーシップ宣誓制度を利用している方が転入・転出する場合に生じる負担の軽減を図るため、他自治体と都市間連携に関する協定を締結し、その手続きを簡素化する。	横浜市と協定を締結 締結日：令和3年1月21日 運用開始日：令和3年2月1日 ※開始日以降に転入した場合に適用を受けることができる	—	船橋市・松戸市と協定を締結 締結日：令和4年4月11日 運用開始日：令和4年4月11日 ※開始日以降に転入した場合に適用を受けることができる	—	—	男女共同参画課

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（1）企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
市内産品の競争力強化	千葉市の「食のブランド」を確立するため、R2年度に創設した千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施する。	1 食のブランド化推進事業 （1）千葉市「食のブランド」認定事務局運営 ブランド認定件数 10件 （2）販路拡大支援 （3）千葉市「食のブランド」プロモーション 2 催事出店支援補助 1件	千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施した。 1 食のブランド化推進事業 2 催事出店支援補助 3 市制100周年ギフト創出事業	千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施する。 1 食のブランド化推進事業 2 催事出店支援補助	12,887	12,400	農政課
産業用地整備支援	市内で枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う。	ネクストコア千葉菅田の企業誘致状況報告及び、新たな産業用地の適地、整備手法等について検討を行った。 審査会開催 1回	新たに取り組む産業用地候補地の整備へ向けた方針を検討するとともに、整備の具体化へ向けた関係機関等との協議を進めた。 産業用地整備方針(案)策定（策定中） 審査会開催 1回	新たに取り組む産業用地候補地の整備へ向けた方針を策定した後、実際に産業用地整備を行う民間事業者を公募・認定する。 産業用地整備方針策定 産業用地整備支援事業計画認定 1件 審査会開催 3回	61	351	企業立地課
企業立地促進	税源涵養や雇用創出を図るため今後成長が見込まれる幅広い産業を対象に、企業の立地や立地後の追加投資などに対する助成を行う。	引き続き、同補助制度を最大限活用し、立地を推進した。 認定件数 25件	同補助制度を最大限活用し、立地を推進した。 認定件数 33件	引き続き、同補助制度を最大限活用し、立地を推進していく。 認定件数 22件程度	518,071	841,469	企業立地課
企業立地促進融資制度	市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する	引き続き、同融資制度を最大限活用し、立地を推進した。 融資実績件数 3件	同融資制度を最大限活用し、立地を推進した。 融資件数 2件	引き続き、同融資制度を最大限活用し、立地を推進していく 融資予定件数 3件程度	2,038,848	2,288,625	企業立地課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（2）市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
中小企業の人材育成研修費助成	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図る。 補助金の利用ニーズを把握するため、企業向けにアンケートを実施した。 【令和2年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ32社（助成金額441千円） ・補助対象：共同団体…0団体（助成金額0千円）	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図った。 【令和3年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ26社（助成金額467千円） ・補助対象：共同団体…0団体（助成金額0千円）	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図る。 【令和4年度の予定】 延べ40件	467	1,000	雇用推進課
中小・小規模事業者ニーズ対応型支援	販路開拓や新製品開発等、個々の事業者のニーズに柔軟に対応し、（公財）千葉市産業振興財団のコーディネーターのノウハウを最大限に活かした支援を行うことにより、中小・小規模事業者の経営強化を促し、市内経済の活性化や雇用の向上を図る。	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、専門家等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援した。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行った。 【R3.3月末時点】 ・専門家派遣事業：7社、69日 ・特許等取得支援事業：特許8件、意匠1件、実用新案1件、 商標10件 ・認証取得支援事業：0件 ・新規市場開拓事業：3件 ・相談事業：1,873件	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、専門家等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援する。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行った。 ・専門家派遣事業：3日 ・特許等取得支援事業：24件 ・認証取得支援事業：0日 ・新規市場開拓事業：7件。	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、専門家等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援する。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行った。 ・専門家派遣事業：60日 ・特許等取得支援事業：10件 ・認証取得支援事業：10日 ・新規市場開拓事業：【既存】7件 【拡充】7件。	6,133	7,412	産業支援課
中小企業の事業継続支援	中小企業の経営上の課題解決に向け、事業承継講座を実施するとともに、事業継続に向けた支援を行う。	事業継続計画を策定する企業に対し、計画策定等に要する経費に対する助成を行った。また、事業承継に関する入門編のセミナーを実施することで、事業承継に関する認知度を高めていった。 事業継続支援助成：2件 720千円（BCPに対する助成） 事業承継セミナー：11月26日開催 参加者4人 ※令和3年1月・2月に開催を予定していたが、緊急事態宣言発令により中止	事業承継計画又は事業継続計画を策定する企業に対し、企業診断・課題分析・計画策定等に要する経費に対する助成を行うほか、事業承継に関するセミナーを実施することで、事業承継に関する認知度を向上を図った。 また、商工会議所や事業承継・引継ぎ支援センター等と情報を共有し、企業ごとの状況やニーズにきめ細かに対応し、円滑な承継を促した。 事業継続支援助成：1件	事業承継計画又は事業継続計画を策定する企業に対し、企業診断・課題分析・計画策定等に要する経費に対する助成を行うほか、事業承継に関するセミナーを実施することで、事業承継に関する認知度を高めていく。 また、商工会議所や事業承継・引継ぎ支援センター等と情報を共有し、企業ごとの状況やニーズにきめ細かに対応し、円滑な承継を促す。 事業継続支援助成：5件	468	2,500	産業支援課
地産地消の推進	農産物の域内流通を構築し、飲食店での市内産農産物の利用拡大を図るとともに、消費者と生産者がより身近な信頼関係を構築できるよう、産地見学会・交流会の開催や、地産地消推進店登録制度の創設及び登録店のPRに取り組む。 また、新鮮で安全安心な市内産農産物を市民が購入できる機会を増やす取り組みとして、区役所朝市や幼稚園ふれあい市を開催する。 さらに、学校給食に市内産農産物を供給するとともに、生産者が先生となり実施する出張授業などの取り組みにより、地産地消に関する意識の醸成を図る。	・地産地消推進登録店の拡大・PR 推進店登録数 計47店 ・販促物の作成 ・学校給食への市内産農産物の供給 8品目 ・区役所朝市、生産者出張授業、幼稚園ふれあい市についてはコロナ禍のため中止	・地産地消推進登録店の拡大・PR 推進店登録数 計49店 ・販促物の作成 ・学校給食への市内産農産物の供給 7品目 ・生産者出張授業 6回6校	・地産地消推進登録店の拡大・PR 推進店登録数 計52店 ・販促物の作成 ・学校給食への市内産農産物の供給 8品目 ・生産者出張授業 7回7校	2,463	1,870	農政課
企業動向調査	・本市経済の現状と課題を把握するための調査を毎年度実施することで、効果的な事業の企画や、事業の遂行にあたっての適切な判断を行うことができるようにする。 ・アンケートや企業訪問ヒアリングといった調査の過程を通じて、市内企業に対する経済部の事業の周知と、市内企業による本市経済部の事業に対する評価を取得し、事業の改善を図る。	・企業情報の調査 市内企業1,000件、事業所1,000件 ・郵送アンケート調査 年2回実施、各回2,000件送付 ・企業訪問 年2回実施、各回5件 ・情報整理・分析	・企業情報の調査 市内企業1,000件、事業所1,000件 ・郵送アンケート調査 年2回実施、各回2,000件送付 ・企業訪問 年2回実施、各回5件 ・情報整理・分析	・企業情報の調査 市内企業1,000件、事業所1,000件 ・郵送アンケート調査 年2回実施、各回2,000件送付 ・企業訪問 年2回実施、各回5件 ・情報整理・分析	4,829	5,000	経済企画課
農業の成長産業化の推進	農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に、農地の集積・集約を図った上で活用を促すなど、低コストで高収益な生産体制への転換を加速させるための各種支援を行い、「農業産出額の増大」と「農業者の所得向上」を目指す。	「農業の成長産業化」を目指すため、「農林業成長アクションプラン」を策定するとともに、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施。 ・農林業成長アクションプランの策定 附属機関や庁内会議への付議、計画の公表 ・農地銀行補助制度 0件 ・農業法人立地促進事業 2法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化推進事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施した。 ・農地銀行補助制度 3件 ・農業法人立地促進事業 3法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施する。 ・農地銀行補助制度 6件 ・農業法人立地促進事業 12法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	61,697	139,802	農政課 農地活用推進課
新たな中小企業支援（短期集中型創業者支援、新規事業創出支援、新製品等開発支援）	外部人材の活用による創業者の事業成長や新商品開発の支援のほか、試作品の技術的課題を解決する製品改良費の助成を行う。	（1）短期集中型創業者支援 ※支援者3者 14,857千円 外部メンターによる短期・集中的な経営支援を実施。 （2）新規事業創出支援 ※支援者5者 11,994千円 専門スキルを有するプロ人材を中小企業へ派遣し、そのノウハウを活用した新商品開発の事業化を支援。 （3）新製品等開発支援 ※実績：3件 6,000千円 産学共同研究事業などにより開発された試作品を早期に市場投入するため、製品改良などに要する経費の一部を助成。	（1）短期集中型創業者支援 ※決算額：13,500千円 外部メンターによる短期・集中的な経営支援を実施。 （2）新規事業創出支援 ※決算額：10,800千円 専門スキルを有するプロ人材を中小企業へ派遣し、そのノウハウを活用した新商品開発の事業化を支援。 （3）新製品等開発支援 ※決算見込み：2,000千円 産学共同研究事業などにより開発された試作品を早期に市場投入するため、製品改良などに要する経費の一部を助成。	（1）短期集中型創業者支援 ※予算：15,000千円 外部メンターによる短期・集中的な経営支援を実施。 （2）新規事業創出支援 ※予算：12,000千円 専門スキルを有するプロ人材を中小企業へ派遣し、そのノウハウを活用した新商品開発の事業化を支援。 （3）新製品等開発支援 ※予算：6,000千円 産学共同研究事業などにより開発された試作品を早期に市場投入するため、製品改良などに要する経費の一部を助成。	26,300	33,000	産業支援課
緑肥作物種子購入助成	環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業を実現するため、堆肥の活用など土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。 このため、土づくりに必要な緑肥作物の導入に要する経費の一部を助成する。	緑肥作物種子購入助成 ・対象者：各野菜生産出荷組織 ・対象面積：約37.25ha	緑肥作物種子購入助成 ・対象者：各野菜生産出荷組織 ・対象面積：約40ha想定	緑肥作物種子購入助成 ・対象者：各野菜生産出荷組織 ・対象面積：約40ha想定	1,136	1,250	農業生産振興課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

スマートシティの推進	テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに持続可能なまちづくりを進めるため、スマートシティを推進する。	①（仮称）スマートシティ推進ビジョン骨子案を策定し、新基本計画審議会スマートシティ部会に諮問 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティ推進ビジョンの策定 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティサービス実装促進 ②デジタルデバйд対策	11,971	14,200	スマートシティ推進課
事業活動変革促進	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革の取組に必要となる業態転換、新分野進出等にかかる費用を助成することにより、企業の事業変革を促進する。	—	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】3,284千円（5件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【予算】5,000千円（1,000千円×5件）	3,284	5,000	産業支援課
ICT活用生産性向上支援	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革や業態転換等の取組に際し、ICT環境を構築・導入等に係る費用を助成することにより、ICTを活用した事業変革を促進し、働き方改革や生産性の向上、さらに企業価値の向上につなげる。	—	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【決算】11,083千円 STEP1 上限500千円×12件 STEP2 上限1,500千円×1件 STEP3 上限3,000千円×3件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【予算】22,000千円 STEP1 上限500千円×20件 STEP2 上限1,500千円×4件 STEP3 上限3,000千円×2件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	11,083	22,000	産業支援課
【新規】 農業継承者経営発展支援	地域農業の担い手を確保するため、先代経営者が行う後継者への経営継承や、継承者が行う経営発展のための取組に対して助成する。	—	—	・先代経営者による経営継承の取組（専門家によるコンサルティング等） 1件 ・継承者による経営発展の取組 1件	—	1,500	農業経営支援課

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（3）「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
中小企業支援	連携協定を締結した民間レンタルオフィスと連携し、創業者への経営相談又は賃料補助の助成を行う。	連携先レンタルオフィスの利用者に対し、財団コーディネータによる経営相談や新規利用の創業者への賃料補助を実施。 【予算内訳】 合計：2件、172千円 ・新規1件 132千円（33千円×4月） ・継続1件 40千円（40千円×1月）	連携先レンタルオフィスの利用者に対し、財団コーディネータによる経営相談や創業者への賃料補助を実施。 【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする。 【決算額】 合計：1件、360千円 ・継続1件 360千円	連携先レンタルオフィスの利用者に対し、財団コーディネータによる経営相談や創業者への賃料補助を実施。 【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする。 【予算内訳】 合計：1件、360千円 ・継続1件 360千円（30千円×12月×1件）	360	360	産業支援課
商業者の創業支援	実店舗において開業する小売業、飲食サービスの創業者に対し、（公財）千葉市産業振興財団や関係機関と連携して開業支援を行う。	店舗での開業を志す小売業又は飲食サービスの創業者に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃借料及び改修費補助を実施。 【実績内訳】 合計：5件、2,865千円 ・新規1件：1,096千円 賃借料：96千円（24千円×4月） 改修費：1,000千円（1,000千円） ・継続4件：1,769千円 賃借料：1,769千円	店舗での開業を志す小売業又は飲食サービスの創業者に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃借料及び改修費補助を実施。 【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする。 【決算内訳】 合計：4件、852千円 ・継続4件：852千円 賃借料：852千円	店舗での開業を志す小売業又は飲食サービスの創業者に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃借料及び改修費補助を実施。 【予算内訳】 合計：4件、703千円 ・継続4件：703千円 賃借料：703千円 ※令和3年度に新たに創設した創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度から新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間としている。	852	703	産業支援課
産学共同研究の促進	新事業の創出や経営革新を促進するため、市内中小企業と大学等の研究機関が連携して実施する共同研究開発費用の助成を行う。	助成金 実績4件 7,500千円	助成金：実績4件 9,500千円	助成金：予算6件 12,000千円	9,500	12,000	産業支援課
成長期にある企業の育成支援	企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーター等を市産業振興財団に増員する。また、優秀なビジネスプランの事業化を支援するコンテスト「ベンチャー・カップCHIBA」にアグリビジネスやロボット・AI分野の賞を新設する。	それぞれの得意分野を持ったコーディネーター8人で経営相談を受け付けるとともに、ビジネスアドバイザーが支援企業の掘り起こしと既存のコーディネーターに引き継ぐ前の簡易サポートを行った。ベンチャー・カップCHIBAにおいては、AI賞をAI・IoT賞に改め、新たにSDGsビジネス賞を新設した。（令和3年3月30日最終審査）	それぞれの得意分野を持ったコーディネーター7人（R4.1時点）で経営相談を受け付けるとともに、ビジネスアドバイザーが支援企業の掘り起こしと既存のコーディネーターに引き継ぐ前の簡易サポートを行った。ベンチャー・カップCHIBAにおいては、引き続きアグリビジネス賞、AI・IoT賞、SDGsビジネス賞を設け、事業化を支援した。（グランプリ、AI・IoT賞は該当なし）	それぞれの得意分野を持ったコーディネーター9人で経営相談を受け付けるとともに、ビジネスアドバイザーが支援企業の掘り起こしと既存のコーディネーターに引き継ぐ前の簡易サポートを行う。ベンチャー・カップCHIBAにおいては、引き続きアグリビジネス賞、AI・IoT賞、SDGsビジネス賞を設け、事業化を支援する。	40,833	65,469	産業支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

中小企業の販路拡大支援	市内中小企業等が開発した製品・商品について、新規性・独自性等の観点から市が認定したものを試験的に発注、使用することで当該製品等の有用性を評価し、官公庁での受注実績をつくることにより、販路開拓を支援し、市内企業の育成を図る。	トライアル発注認定事業において新規性の高い優れた新商品等を認定するとともに、販路拡大支援のため、展示会出展費用助成及び産業交流展における千葉市ブースの出展により、事業のPRを積極的に行った。 トライアル発注認定事業：認定13社 16件 （うちコロナ関連商品5件） 展示会出展費用助成：1件、200千円 産業交流展への出展：7社	トライアル発注認定事業において新規性の高い優れた新商品等を認定するとともに、販路拡大支援のため、展示会出展費用助成及び産業交流展における千葉市ブースの出展により、事業のPRを積極的に行った。 トライアル発注認定事業 展示会出展費用助成：3件、599千円 産業交流展への出展：令和3年度認定企業5社出展	トライアル発注認定事業において新規性の高い優れた新商品等を認定するとともに、販路拡大支援のため、展示会出展費用助成及び産業交流展における千葉市ブースの出展により、事業のPRを積極的に行う。また、新たに認定商品のPR動画を作成する。 トライアル発注認定事業 展示会出展費用助成：7件、1,400千円 産業交流展への出展 認定商品のPR動画作成	5,069	13,988	産業支援課
スタートアップ支援の強化	創業者を支援するため、創業者研修等の事業による経営知識の習得の支援を行う。 優れたアントレプレナーを発掘し、支援を行うことで市内経済の活性化を図る。	創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等の7事業実施（1講座4～6日間） 【R2講座の実績】 ①創業者研修 千葉市産業振興財団 495千円 ②創業者研修 千葉市産業振興財団 469千円 ③経営力強化講座 千葉市産業振興財団 1,957千円 ④CHIBA-LABO入居者向け創業個別相談会 ー 千円 千葉市産業振興財団 ⑤創業スクール 千葉商工会議所 ー ⑥創業スクール 千葉県信用保証協会 中止 ⑦創業スクール 千葉県信用保証協会 ー ⑧スタートアップ型創業支援スクール ー 千葉大亥鼻イノベーションプラザ ①～⑧の支援対象者の合計：90者 上記のうち創業した人数：24者 ※なお、④～⑧の決算額は、把握不可のため「ー」表示。	創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等の7事業実施（1講座4～6日間） 【R3講座及び実績】 ①創業者研修 千葉市産業振興財団 582千円 ②創業者研修 千葉市産業振興財団 582千円 ③CHIBA-LABO入居者向け創業個別相談会 ー 千円 千葉市産業振興財団 ④創業スクール 千葉商工会議所 ー ⑤創業スクール 千葉県信用保証協会 ー ⑥創業スクール 千葉県信用保証協会 ー ⑦スタートアップ型創業支援スクール ー 千葉大亥鼻イノベーションプラザ ⇒①～⑦の支援対象者の合計：85者 上記のうち創業した人数：36者 ※なお、③～⑧の決算額は、把握不可のため「ー」表示。	創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等の7事業実施予定（1講座4～6日間） 【R4講座及び予算額】 ①創業者研修 千葉市産業振興財団 715千円 ②創業者研修 千葉市産業振興財団 715千円 ③CHIBA-LABO入居者向け創業個別相談会 ー 千円 千葉市産業振興財団 ④創業スクール 千葉商工会議所 ー ⑤創業スクール 千葉県信用保証協会 ー ⑥創業スクール 千葉県信用保証協会 ー ⑦スタートアップ型創業支援スクール ー 千葉大亥鼻イノベーションプラザ	1,164	1,430	産業支援課
産学合同技術シーズ交流会	大学等研究機関の研究シーズや中小企業の技術力をよりオープンにし、産学共同研究を促進するため、大学等研究者からの研究シーズ発表や市内中小製造業の技術発表などからなる交流会を開催し、産業界と大学関係者の更なる技術向上を図る。	特定分野に絞ったビジネスシーズ交流会を実施 テーマ：デザイン経営-課題解決のためのデザイン。 課題提供12社・27テーマ、参加大学4大学	デザイン経営をテーマにビジネスシーズ交流会を開催 決算額2,814千円 開催回数1回	産学合同技術シーズ交流会を1回開催予定 予算額980千円	2,814	980	産業支援課
農業の6次産業化の推進	農業者等の所得の向上を図るため、6次産業化を目指す事業者に対し、加工用施設の整備などの支援を行う。	(1) 6次産業化加工設備補助（ハード支援）1件 (2) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）1件	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成した。 (1) 6次産業化加工設備補助（ハード支援）0件 (2) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）3件	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成する。 (1) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）	267	1,000	農政課
女性起業家の創出	女性の創業に対する理解と創業へのモチベーション向上を図るため、基調講演、先輩女性起業家からの講話、パネルディスカッション等の起業家創出イベントを開催する。	きぼーののアトリウムを会場として、女性起業家や起業希望者に向けた創業機運の向上起業家創出イベントを開催 (1) 基調講演 (2) パネルディスカッション (3) 女性起業家PRブース出展 (4) 個別相談	女性起業家や起業希望者を集め、起業家創出イベントを開催 (1) 基調講演 (2) パネルディスカッション (3) 女性起業家PRブース出展 (4) 個別相談	女性起業家や起業希望者を集め、起業家創出イベントを開催 (1) 基調講演 (2) パネルディスカッション (3) 女性起業家PRブース出展 (4) 個別相談	1,300	1,333	産業支援課
クラウドファンディング・クラウドソーシングの活用促進	クラウドファンディングを活用した資金調達及びクラウドソーシングを活用した業務の受発注を促進するため、セミナーの開催及びプロジェクト掲載までに要する費用の助成を行う。	クラウドファンディング、クラウドソーシングの基礎知識と活用事例の解説及びPCを活用した実践演習等のセミナーの開催及びクラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する費用を補助 1 セミナー クラウドファンディング、クラウドソーシング活用セミナー 5,998千円 2 補助金 クラウドファンディング 0千円	クラウドファンディング、クラウドソーシングの基礎知識と活用事例の解説及びPCを活用した実践演習等のセミナーの開催及びクラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する費用を補助 1 セミナー クラウドファンディング、クラウドソーシング活用セミナー ※決算額5,100千円 ・クラウドファンディング：2回開催 ・クラウドソーシング：4回開催（受注編・発注編各2回） 2 補助金 クラウドファンディング ※決算額 355千円（補助事業2件）	クラウドファンディング、クラウドソーシングの基礎知識と活用事例の解説及びPCを活用した実践演習等のセミナーの開催及びクラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する費用を補助 1 セミナー クラウドファンディング、クラウドソーシング活用セミナー 5,699千円 2 補助金 クラウドファンディング 1,000千円 (250千円×4者)	5,455	6,699	産業支援課
創業者支援	創業を促進するため、経営の基礎知識を習得する特定創業支援等事業（創業者向けセミナー等）を受講した意欲ある創業者に、創業に必要な経費の助成を行う。	ー	特定創業支援等事業の全日程を受講した創業者に対し、創業時に必要な経費を補助 【決算額】 合計：3,388千円 ※内訳：交付決定済 ⇒3,388千円/14者	特定創業支援等事業の全日程を受講した創業者に対し、創業時に必要な経費を補助 【予算内訳】 合計：20件、6,000千円（300千円×20件）	3,388	6,000	産業支援課

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（4）MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
JBCF 幕張新都心クリテリウム開催	都市イメージの向上及び自転車のまちづくりへの市民理解の促進のため、国内トップレベルのツアーレースを開催し、市民がスポーツ自転車で触れる機会を創出することにより、自転車への関心や興味を持つきっかけとともに、全国に大きくPRを図る。	新型コロナの影響により中止	中止	JBCF 幕張新都心クリテリウム開催	0	3,150	スポーツ振興課
千葉JPFドームの整備	自転車スポーツの普及を通じ、新たな賑わいを創出するため、千葉競輪場を民間活力により再整備し、国際ルールに準拠した250競走や自転車スポーツ振興に向けた取組みを進める。	・千葉公園JPFドーム建設工事 ・現千葉競輪場の解体除却（第2期）着手	・千葉公園JPFドームの完成（令和3年5月） （250競走の開催 22節43日） ・現千葉競輪場の解体除却（第2期）工事	・旧千葉競輪場の解体除却（第2期）工事完了 ・250競走の開催 50節100日	36,435	624,454	公営事業事務所
MICEの推進	本市には、多数のMICE施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力発信することによりMICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 4件 MICE開催補助金による支援 1件 大規模コンベンション開催補助金による支援 1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 2件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 15件 大規模イベント開催支援 2件	3	154,533	観光MICE企画課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

グローバルMICE都市誘致競争力強化	観光庁が主催する、グローバルMICE都市を対象とした支援事業に参加する。	グローバルMICE都市を対象に、観光庁が主催する支援事業に、ちば国際コンベンションビューローとともに参加する。 R2年度インセンティブ旅行誘致支援事業に応募したが、落選。	グローバルMICE都市を対象に、観光庁が主催する支援事業に、ちば国際コンベンションビューローとともに参加する。 R3年度事業は実施なし。	グローバルMICE都市を対象に、観光庁が主催する支援事業に、ちば国際コンベンションビューローとともに参加する。 R4年度事業内容は、未発表である。	0	0	観光MICE企画課
夜間の経済・文化活動の振興	夜間における経済・文化活動の振興を促進するため、民間提案事業を支援する千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用を行うとともに、ナイトタイムエコノミーに関する審議及び支援対象事業の審査等を行う千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会（附属機関）を運営する。	・事業費補助を含む支援制度の運用（継続） （補助対象経費の1/2、上限1,000万円以内） （東京2020公認プログラムの認証取得） 支援事業 5件 ・審議会の運営（継続） （ナイトタイムエコノミーに関する審議及び支援対象事業の審査等） ・プロモーション（Webサイト制作、SNS広告）	1 千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用 （1）採択件数：4件（応募7件） （2）補助金額：12,079千円 2 千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会の運営 64回開催（①6/9、②6/23、③12/22、④R4.2/16、⑤3/2、⑥3/28） 3 プロモーション （1）WEBサイト ア ページビュー数：32,927 イ ページ別訪問数：28,394 （2）SNS広告 ア リーチ数：557,281人 イ インプレッション数：747,456回 ウ クリック数：19,054回 （3）事例集：100部作成	1 千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用 （1）事業費補助：補助対象経費の1/2、上限1,000万円以内 （2）公募期間：4/20～5/25 2 千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会の運営 ナイトタイムエコノミーに関する審議及び支援対象事業の審査等（年4回開催予定） 3 プロモーション WEBサイト、SNS広告、事例集作成等	14,110	17,647	経済企画課
グリーンツーリズムの推進（再掲）	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	・エリアブランディング及びPR ・地域連携プロモーション（情報発信） ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加	3,159	1,400	観光プロモーション課
訪日外国人受入環境整備	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラルやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・WEBパンフレットの作成	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和3年度未掲載店舗数：416店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 ・マレーシア留学生スポーツ大会の開催誘致、PR活用 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出	3,458	6,701	観光プロモーション課
海外向け観光プロモーションの推進	訪日外国人客を本市に誘致することにより、観光消費額及び交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るために、海外展示会・商談会への参加、ファミトリップの招聘などの海外プロモーションを強化する。	・海外セールスの実施（展示会・商談会への参加） →コロナのため海外展示会・商談会が実施されず ・プロ野球を活用した台湾プロモーション →10月に台湾にて開催された旅行博にブース出展し、プロ野球を活用したPRを含む本市PRを実施した。 ・駐日留学生を活用したマレーシアプロモーション →コロナのため留学生スポーツ大会を始めとするプロモーション機会が中止となった。	・海外セールスの実施（オンライン商談への参加） 海外2回（マレーシア1回・インドネシア1回） ・台湾現地旅行社との情報交換 ・観光情報素材集（日本語・英語・中国語）の作成 ・訪日外国人向け観光情報Webサイトへの記事掲載 ・アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業	・観光情報データベースを活用した海外セールスの実施（展示会・商談会への参加） 海外5回（マレーシア1回・インドネシア1回、台湾2回）、国内3回 ・駐日留学生を活用したマレーシアプロモーション ・アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業	4,086	8,150	観光プロモーション課
国内向け観光プロモーションの推進	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉市独自の魅力として発信する。「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年2号発行/30,000部 ・1号当たり13プラン掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり11プラン掲載、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	11,638	12,697	観光プロモーション課
乳牛育成牧場跡地整備	千葉ウシノヒロバ利用客を各施設へ誘客し、周遊させるため、千葉ウシノヒロバとグリーンヴィレッジ各施設との連携を推進し、いずみ地区全体を周遊する者の増加につなげ、地域の活性化を目指す。	1 既存施設解体費及び跡地整備費負担金 （1）既存施設解体費負担金 （2）井戸水ろ過装置及び減菌機整備負担金 2 施設整備費等補助	千葉ウシノヒロバ利用客を各施設へ誘客し、周遊させるため、千葉ウシノヒロバとグリーンヴィレッジ各施設との連携を推進し、いずみ地区全体を周遊する者の増加につなげ、地域の活性化を目指す。	若葉区・緑区の自然豊かなエリアにおける地域経済活性化を促進するため、令和2年10月にオープンした千葉ウシノヒロバを中心として、周辺観光施設や、隣接する自治体と連携し、同エリアの回遊性を高める事業を実施する。	—	6,000	観光プロモーション課 農政課
観光情報拡充	市内観光施設への来訪者の増加を図るため、利用者の多いプラットフォームに掲載される市内の観光施設の情報を充実し、効果的な観光情報の発信を行う。	—	支援対象施設 16施設 Googleでの閲覧数が増加した施設 12施設 Googleでの閲覧後の行動数が増加した施設 9施設 Twitterキャンペーン応募数 1,959件	—	5,991	0	観光MICE企画課
観光コンテンツ造成	コロナ禍の収束後を見据えて、新たな観光コンテンツの造成を行うことにより、影響を受けた観光施設や観光業の振興を図る。	—	・創造戦略委員会（市内観光事業者による合意形成機能）の運営 ・新たな観光コンテンツの造成（千葉都市モノレール×京成バスダブル車両基地見学ツアーの開催） ・観光客の市内周遊に関するデータ収集	・創造戦略委員会（市内観光事業者による合意形成機能）の運営 ・新たな観光コンテンツの造成 『食の価値づけ』及び『周遊・体験』の2つの切り口からコンテンツの造成に取り組む。	5,840	2,400	観光プロモーション課
動物公園の充実	「動物公園リスタート構想」に基づき園の再生を図るため、トイレおよび動物科学館学習施設部分の整備を行う。	・草原ゾーン動物購入（小型レイヨウ種3頭） ・広報活動の充実 ・身障者トイレ等の改修（身障者用トイレ3基） ・ICTを活用した情報発信等	・トイレの改修 ・新しい動物の購入・展示	・トイレの改修 ・動物科学館学習施設改修実施設計	119,700	187,000	動物公園
【新規】ICTを活用した新たな魅力発信等（動物公園）	SNSやアプリなどのICTサービスにおいて、最新の機材を用いて制作したコンテンツ活用し、集客施策として展開することで来園動機づけにつなげるとともに、デジタル教材の創出及びリモートコミュニケーション環境の整備により、新たな教育機会の創出につなげる。	—	—	機材購入 順次動画等撮影、YouTube等、電照広告にアップするとともにメディアに提供 オンラインコンテンツ有料化のスタート オンライン会議ツール運用開始	—	2,886	動物公園
【新規】ZOZOマリスタジアム今後のあり方検討	竣工から30年以上経過するZOZOマリスタジアムにおいて、今後のあり方を検討するための基礎調査を実施する。	—	—	今後のあり方基礎調査	—	30,000	都市政策課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（5）地域経済を支える人材の育成

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
ふるさとハローワーク管理運営（相談窓口・セミナー）	ふるさとハローワークや求職者向けセミナーについて、ノウハウのある民間へ委託を行い実施する。	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ふるさとハローワーク（相談窓口）（いなげ）利用者数 9,766人（みどり）利用者数 12,574人 ■就業ポータルサイト「ジョブちば」※令和2年6月末でサイト廃止 ■求職者・企業向けセミナー <ul style="list-style-type: none"> <対面セミナー> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援セミナー&企業交流会 参加者10人 <オンラインセミナー> <ul style="list-style-type: none"> ・応募書類のコツ（講義編、YouTube配信）視聴者 21人 ・応募書類のコツ（実践編、Zoom配信）視聴者 1人 ・面接のコツ（講義編、YouTube配信）※視聴者 50人 ・面接のコツ（実践編、Zoom配信）※視聴者 4人 	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ふるさとハローワーク（相談窓口）（いなげ）継続実施（みどり）継続実施 ■求職者セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり業界を知ろう 参加者 4人 ・IT業界を知ろう 参加者 12人 ・仕事の選び方を知ろう 参加者 8人 ・はじめての3D-CAD 参加者 9人 ・はじめての住宅3Dシミュレーション参加者 10人 ・はじめてのIoTプログラミング 参加者 10人 	<p>【令和4年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ふるさとハローワーク（相談窓口）（いなげ）継続実施（みどり）継続実施 ■求職者セミナー継続実施 	18,367	18,736	雇用推進課
インターンシップ促進	若者の定着と地元企業の活性化を図るため、インターンシップ拡充に向けた取組みにより、学生の職業観の醸成と就職先選定にあたり、市内企業へと視野を広げるとともに、企業と市内大学との連携を図り、市内企業情報の学生へのPRの機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 企業を対象にインターンシップ受入準備等のセミナーを開催することで、インターンシップの拡充を図る。 ○インターンシップ受入準備セミナー 回数 6回 企業数 延べ80社 ○インターンシップ振り返りセミナー 回数 2回 企業数 延べ14社 	<ul style="list-style-type: none"> 企業を対象にインターンシップ受入準備等のセミナーを開催することで、インターンシップの拡充を図る。 ○インターンシップ受入準備セミナー 回数 6回 企業数 延べ45社 ○インターンシップ振り返りセミナー 回数 1回 企業数 3社 	<ul style="list-style-type: none"> 企業を対象にインターンシップ受入準備等のセミナーを開催することで、インターンシップの拡充を図る。 ○インターンシップ受入準備セミナー 目標回数 4回以上 目標企業数 延べ80社以上 ○インターンシップ振り返りセミナー 目標回数 1回以上 目標企業数 延べ20社以上 	1,799	1,800	雇用推進課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業、地元商店などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座などを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：39人 【内訳】 西千葉子ども起業塾（オンライン） 参加：24人 幕張新都心ビジネススクール（オンライン） 参加：15人 夏休みおしごと感動体験 感染症予防の観点から開催中止 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナ感染防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：690人程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 各定員30人：合計60人程度 他、ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催予定 幕張新都心ビジネススクール 定員：30人程度 夏休みおしごと感動体験 定員：600人程度 	4,952	7,700	雇用推進課
中小企業の人材育成研修費助成（再掲）	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図る。 補助金の利用ニーズを把握するため、企業向けにアンケートを実施した。 【令和2年度の実績（1月末現在）】 ・補助対象：中小企業者…延べ31社（助成金額411千円） ・補助対象：共同団体…0団体（助成金額0千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図った。 【令和3年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ26社（助成金額467千円） ・補助対象：共同団体…0団体（助成金額0千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図る。 【令和4年度の予定】 延べ40件 	467	1,000	雇用推進課
企業の人材採用力の向上支援	市内企業の人材採用力と定着率の向上を図るため、働きやすい職場づくりや、生産性向上に係る課題抽出と解決策の提案を行うアドバイザーを企業に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップアドバイザーは新型コロナウイルス感染症の緊急対応として、事業者向け臨時相談窓口に従事し、雇用調整助成金の申請支援等を実施。 セミナーの開催(1回) ・働き方改革セミナー・相談会(2/15) ※外国人材活用セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市産業振興財団にキャリアアップアドバイザー業務を移管し、財団の組織力を生かした中小企業支援を行った。 訪問件数：168件、支援企業数：35社 セミナーの開催(2回) ①外国人材活用セミナー ②働き方改革セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市産業振興財団のキャリアアップアドバイザーにより、財団の組織力を生かした中小企業支援を行う。 外国人材活用セミナーの開催。 	4,516	5,150	雇用推進課
技術職・技能職の魅力啓発	中学生や高校生にとって技術系の職種が将来の職業選択のひとつとなるよう、市内のものづくり企業での職場見学や社員との対話を行うバスツアーなどを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に企業見学バスツアーを実施し、ものづくり企業の魅力に触れる機会を創出した。 高校生の就職に大きな影響力がある保護者に対するの周知事業としては、コロナ禍のためセミナー実施を見直し、技術職・技能職の啓発動画を作成。 啓発冊子については「ちば共創都市圏広域連携」の項目として整理。 ①バスツアー：11/6 ②啓発動画：作成のみ（配信令和3年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響を考慮し、企業見学・バスツアーは中止し、ものづくり企業による出前授業を実施した。 技術職・技能職の啓発については、中高生やその保護者を対象に、動画作成・配信により行った（啓発冊子と一体化）。 啓発冊子については「ちば共創都市圏広域連携」の項目として整理。 ①出前授業：11月5日 ②啓発動画：作成・配信 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に企業見学バスツアーを実施し、ものづくり企業の魅力に触れる機会を創出する。 技術職・技能職の啓発については、中高生やその保護者を対象に、引続き動画作成・配信により行う（啓発冊子と一体的に作成）。 啓発冊子については「ちば共創都市圏広域連携」の項目として整理。 ①バスツアー：11月頃 ②啓発動画：作成・配信 	847	1,210	雇用推進課
多様な農業の担い手の確保・育成	新たな農業の担い手を確保・育成するため、新規就農希望者を対象とした研修や就農相談ブース出展を行うとともに、国の農業次世代人材投資資金を交付し支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者研修 ・新規就農希望者研修（基礎研修）：2人 ・雇用就農希望者研修：4人 ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 交付件数：個人14人、夫婦4組 ・新規就農地再生支援事業 交付件数2件（補助率：対象経費の75/100以内） ・経営能力・販路拡大講座 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者向け研修 ・新規就農アドバンス研修：2人 ・雇用就農希望者研修：6人 ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 交付件数：個人15人、夫婦4組 ・新規就農地再生支援事業 交付件数2件（補助率：対象経費の75/100以内） ・経営能力・販路拡大講座 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者向け研修 ・新規就農アドバンス研修：3人 ・新規就農希望者研修（基礎研修）：2人 ・雇用就農希望者研修：10人 ・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）※事業名R3から変更 交付件数：個人18人、夫婦4組 ・新規就農地再生支援事業 交付件数5件（補助率：対象経費の75/100以内） ・経営能力・販路拡大講座 1回 	34,759	52,166	農業経営支援課
放課後子ども教室推進（放課後子ども教室における職業体験）	幅広い業種について、将来の職業の選択肢のひとつとなるような興味を育むきっかけを提供するため、放課後子ども教室において、民間企業等の協力も得た体験プログラムを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事 ・物販 ・住宅設備 ・物流 等の職業体験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事 ・アナウンサー 等の職業体験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事 ・アナウンサー ・住宅設備 等の職業体験を実施予定 	575,342	825,254	生涯学習振興課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

生涯学習施設等を活用した学び直し・キャリアアップ支援	市民の学び直し・キャリアアップを支援するため、生涯学習施設において、関係機関との連携等により、資料等の情報提供や各種講座、eラーニングを活用した学習機会の提供等を行う。	10講座実施予定 90人参加予定 eラーニング利用者 10人程度	16講座実施予定 341人参加予定 eラーニング利用者 3人程度	16講座実施予定 220人参加予定 eラーニング利用者 30人程度	707	1,000	生涯学習振興課
農業の成長産業化の推進（再掲）	農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に、農地の集積・集約を図ったうえで活用を促すなど、低コストで高収益な生産体制への転換を加速させるための各種支援を行い、「農業産出額の増大」と「農業者の所得向上」を目指す。	「農業の成長産業化」を目指すため、「農林業成長アクションプラン」を策定するとともに、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施。 ・農林業成長アクションプランの策定 附属機関や庁内会議への付議、計画の公表 ・農地銀行補助制度 1件 ・農業法人立地促進事業 2法人 ・農業生産力強化支援事業 5法人 ・食のブランド化推進事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施する。 ・農地銀行補助制度 3件 ・農業法人立地促進事業 3法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施する。 ・農地銀行補助制度 6件 ・農業法人立地促進事業 12法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	61,697	139,802	農政課 農地活用推進課
就職氷河期世代支援	希望する就職ができず、無業の状態あるいは、不本意ながら不安定な仕事についている30代半ばから40代半ばまでのいわゆる就職氷河期世代に対し、国と市が連携して支援を行う	企業が必要とする能力の基礎教育、企業とのマッチングまで一貫して行った。 【参加者内訳】 事業説明会 22人 基礎セミナー 18人 オンラインセミナー 9人 合同企業説明会 20人	・企業が必要とする能力の基礎教育、企業とのマッチングまで一貫して実施。合同企業説明会参加者11人 【参加者内訳】 事業説明会 5人 基礎セミナー 7人 オンラインセミナー 3人 合同企業説明会 11人 ・就業支援セミナー及び企業における職場見学・職場体験を実施。 【参加者内訳】 セミナー 55人 職場見学・体験 6人	・企業が必要とする能力の基礎教育、企業とのマッチングまで一貫して行う。 ・就業支援セミナー及び企業における職場見学・職場体験を実施する。セミナー10回、職場体験の実施60回。	14,115	17,900	雇用推進課
奨学金返還サポート制度	市内企業への就労促進を図るため、千葉職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ千葉）の卒業生（貸与型奨学金利用者）が市内企業に就職した場合、最大3年間奨学金返還支援金を支給する。	・ポリテクカレッジ千葉の学生へ事業を周知する ・利用申請の受付を行う。認定数 4人	・ポリテクカレッジ千葉の学生へ事業を周知する ・利用申請の受付を行う。認定数 1人	・ポリテクカレッジ千葉の学生へ事業を周知する ・利用申請の受付を行う。認定申請 定員22人	—	—	雇用推進課
運送業就労支援	人手不足が継続している運送業への人材の移行を促すため、第一種大型免許又は第一種中型免許を新たに取得し、市内企業に就職した方を対象に、免許取得費用を助成するとともに、トラック運転の体験会の開催や市内企業とのマッチングを行い、就業を促進する。		転職者等の第一種大型運転免許等の取得費助成等を実施。 交付件数：2件 運転体験会・企業マッチング会を開催。3日間。 参加人数：延べ22人。	転職者等の第一種大型運転免許等の取得費助成等を実施。 定員：200千円×15人。 運転体験会・企業マッチング会を開催。3日間。	1,358	5,030	雇用推進課

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策（6）ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
ダイバーシティ推進協議会の設置	多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる社会の実現を目指し、新たにダイバーシティ推進協議会を設置する。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討しており、設置には至っていない。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討しており、設置には至っていない。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討する。	0	10	男女共同参画課
啓発シンポジウムの開催（ダイバーシティ推進）	多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる社会をめざしダイバーシティを推進するため、啓発シンポジウムを開催するとともに、市内企業などとの連携を強化する。	市内企業、団体等向けにオンラインセミナーを実施	市内企業、団体等向けにオンラインセミナーを実施し、85人が参加した。	啓発シンポジウムの開催 市内企業、団体等向けに講演会やセミナー、トークセッションを実施	18	653	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者登録制度の推進	男女が働きやすい環境整備を推進している事業者を支援するため、男女共同参画を推進する取組みを行っている事業者を登録し、取組みの事例を市ホームページなどで紹介する。	ホームページ等で周知しているが、登録事業者数の増加には至らない。	令和3年度末時点で、79者が登録。 ※令和3年度末で事業廃止	国、県でも類似の登録制度が開始され、登録数が伸び悩んでいたため、当該制度に代わるものとして、令和4年度から（仮称）女性活躍推進アドバイザー派遣事業を開始するとともに、女性活躍推進に係るセミナーを開催する。 なお、当該制度は令和3年度末を以て終了。	—	—	男女共同参画課
男性の子育て支援	男性の子育てを支援するため、両親学級の土日開催を拡充するとともに、プレババママ講座やイクメン応援イベントなどの開催や男性の育児休業取得促進奨励金の支給などを実施する。また、市内企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの周知を行う。	土日開催両親学級15回（基本内容12回+フォローアップ3回） プレババママ講座 12回（内3回動画配信） パバスクール 1回（4回連続講座） 育児休業奨励金見込み 3件	土日開催両親学級16回（基本内容12回+フォローアップ4回） プレババママ講座 12回 パバスクール 1回（4回連続講座） イクメン応援イベント 中止 育児休業奨励金 7件	土日開催両親学級18回（基本内容12回+フォローアップ6回） プレババママ講座 12回 パバスクール 1回（4回連続講座） イクメン応援イベント 1回 育児休業奨励金 5件	(土日) 1,700 2,848	(土日) 1,900 2,613	健康支援課 幼保支援課
障害者理解の促進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、障害及び障害者への更なる理解促進のため、市内小学校で障害者やその家族が体験を語る講話や体験学習会を実施する（福祉講話）。	14校で実施	27校で実施	60校で実施予定	707	1,100	障害者自立支援課
障害者の就労支援	障害のある方の職業的自立を支援するため、福祉・教育・労働等の機関と連携し就労に関する相談・支援を行うとともに、障害者と企業の相互理解を深め、障害者の一般就労を促進するため、企業での職場実習などを実施する。	実習利用 12人	実習利用13人	実習利用10人	182	141	障害者自立支援課
障害者相談支援体制の強化	各区に1か所ずつ設置している障害者基幹相談支援センターにおいて、様々なニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援（緊急事態への対応含む）を実施するほか、地域の相談支援事業所への専門的な助言指導、関係機関とのネットワーク構築など地域の相談支援体制の強化の取組を行う。	親亡き後の障害者や障害児への支援体制を構築するため、地域生活支援拠点を増設 1か所→3か所	1 障害者基幹相談支援センター運営 各区1か所 2 地域生活支援拠点運営 3か所	障害者支援体制の基盤強化のため、障害者基幹相談支援センターと地域生活支援拠点を統合するとともに、相談員を増員する。 相談員 R3:27人 → R4:30人	191,840	222,660	障害福祉サービス課
男性保育士労働環境の改善	男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペースの確保を行うとともに、トイレの男女分離化を行う。	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）7か所 トイレの男女分離化 5か所	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）5か所 トイレの男女分離化 5か所	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）5か所 トイレの男女分離化 5か所	17,639	19,200	幼保支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

農業の6次産業化の推進（再掲）	農業者等の所得の向上を図るため、6次産業化を目指す事業者に対し、加工用施設の整備などの支援を行う。	(1) 6次産業化加工設備補助（ハード支援）1件 (2) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）1件	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成する。 (1) 6次産業化加工設備補助（ハード支援）0件 (2) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）3件	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成する。 (1) 6次産業化商品開発補助（ソフト支援）	267	1,000	農政課
スクールメディカルサポート	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒のうち、自己対応が難しい場合に対して医療行為を行うメディカルサポーターを派遣する。	メディカルサポーター 6人 6校7人の児童生徒に派遣予定	メディカルサポーター4人と訪問看護ステーション3事業所を活用 5校5人の児童生徒に派遣	メディカルサポーター7人とスクールメディカルアドバイザー1人、訪問看護ステーション5事業所を活用 6校6人の児童生徒に派遣予定	9,560	31,512	養護教育センター
LGBT専門相談	ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランにおいて、「LGBT（性的少数者）への理解促進」を重点施策としていることから、面談に出向くことが困難な当事者への支援として電話相談やLINE相談を実施する。	LGBTに関する悩みを相談する窓口として、月1回・4時間「LGBT電話相談」を実施した。また、広報用カードを作成し、事業開始の周知に努めた。	LGBTに関する悩みを相談する窓口として、月1回・4時間「LGBT電話相談」を実施した。	相談者の利便性向上を図るため、相談方法にLINE相談を追加するほか、相談日時を月2回・各3時間（計6時間）に拡充する。	562	1,328	男女共同参画課
パートナーシップ宣誓制度	パートナーシップを形成する市民が、夫婦関係にある市民との取り扱いの相違に起因する課題を解消出来るよう、市長がパートナーシップ宣誓を受け、証明書等を発行する。	「千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、宣誓書收受、証明書等発行、変更・解消届出の受理を行った。また、市内の病床を持つ医療機関へ制度への協力を依頼した。宣誓組数 29組	「千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、宣誓書收受、証明書等発行、変更・解消届出の受理を行った。また、市内の民間事業者へ制度に関するリーフレットを配布し周知を行った。宣誓組数 29組	「千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、宣誓書收受、証明書等発行、変更・解消届出の受理を行う。庁内関係所管への制度活用依頼、庁外への周知啓発に努める。	390	204	男女共同参画課
地域日本語教育の推進	生活者としての外国人が身近な地域で日本語を学ぶことができる体制を整備するため、地域日本語教育コーディネーターの配置や地域日本語教育の人材研修などを行う。	・実態調査の実施（調査対象：地域日本語教室、外国人市民等） ・有識者会議の開催（10人程度・年4回程度） ・「千葉市地域日本語教育推進プラン（仮称）」の策定	・地域日本語教育推進会議（総合調整会議）の実施（3回） ・総括コーディネーターの配置（1名） ・地域日本語教育コーディネーターの配置（1名） ・日本語教育人材に対する研修 ・地域日本語教育の実施 ・各主体との連携強化	・地域日本語教育推進会議の実施（3回） ・総括コーディネーターの配置（1名） ・地域日本語教育コーディネーターの配置（1名） ・日本語教育人材に対する人材研修 ・地域日本語教育の実施 ・各主体との連携強化	13,455	15,000	国際交流課
計画相談支援推進助成	不足している相談支援専門員の配置を促すため、計画相談支援事業所が相談支援専門員を増員した場合などに事業費の一部を助成する。	1 障害者基幹相談支援センター設置 各区1か所 2 計画相談支援推進助成	1 常勤専従者配置 3人 2 常勤兼務者・非常勤職員配置 1人 3 常勤兼務者・非常勤職員の常勤専従化 1人 4 基幹相談支援センター等からケース移管受入 0件	1 常勤専従者配置 9人 2 常勤兼務者・非常勤職員配置 3人 3 常勤兼務者・非常勤職員の常勤専従化 1人 4 基幹相談支援センター等からケース移管受入 66件	3,450	10,110	障害福祉サービス課
重度訪問介護利用者の大学修学支援	障害者の社会参加を促進するため、重度障害者が大学等へ修学するにあたり、通学中及び学内での身体介護を提供するサービスを実施。	利用人数 0人	利用人数 0人	利用予定人数 1人	0	1,600	障害福祉サービス課
【新規】 （仮称）多文化共生推進アクションプラン策定	多文化共生のまちづくりを推進するため、具体的な取組みを整理した行動計画を策定する。	—	—	（仮称）多文化共生推進アクションプランを策定するにあたり、市民や有識者の意見を反映するため、ワークショップや有識者への意見聴取等を行う。	—	530	国際交流課
【新規】 多言語対応タブレットの配置	外国人市民への行政窓口でのサービス向上のため、各区役所・保健福祉センターの窓口が多言語対応タブレットを配置する。	—	—	各区役所等にタブレット端末を配置 計17台（内訳） ・各区役所（市民総合窓口課を想定）6区×1台 ・各区保健福祉センター（配置場所は協議）6区×1台 ・外国人対応件数が多い窓口 4台 ・国際交流協会 1台	—	1,700	国際交流課
【新規】 コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度の導入	外国人市民の円滑な意思疎通や情報伝達の支援を行うため、新たな通訳・翻訳ボランティアの体制を構築する。	—	—	コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度を開始（R5.1月予定）するために、制度設計から申請者の募集・研修・認定を行い運用を開始する。	—	2,481	国際交流課
女性の活躍推進（（仮称）女性活躍推進アドバイザー派遣及びセミナー開催）	女性活躍推進法の改正により、令和4年4月から一般事業主行動計画の策定・届出義務が、常時雇用労働者数301人以上の事業所から101人以上の事業所に拡大される。行動計画への関心が高まるこの機会に市内の事業所の女性活躍を推進し、男女が共に働きやすい職場環境の整備を通じて、男女共同参画社会の形成に向けた取組みを推進する。	—	—	・女性活躍推進アドバイザーの派遣 ・女性活躍推進に係るセミナー開催	—	2,268	男女共同参画課
【新規】 重度強度行動障害者支援	民間事業所が重度強度行動障害者を受け入れるために必要となる人件費への助成を行い、重度強度行動障害者の施設入所を促進する。	—	—	重度強度行動障害者1人の受入れに対し、支援員1人の加配を予定	—	5,267	障害福祉サービス課

重点戦略3. 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

施策（1）妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
乳児家庭全戸訪問の推進	支援の必要な家庭を早期に把握、支援するため、生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供等を行う。	6,494件	5,290件	6,079件	11,159	10,978	健康支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

発達障害等の早期発見・早期療育の推進	発達障害の早期発見・早期療育を図るため、1歳6か月児健康診査において臨床心理士及び保育士を配置するとともに、健診後の事後支援を実施する。	事後支援教室実施回数30回	事後支援教室30回	事後支援教室30回	680	680	健康支援課
妊娠出産包括支援（母子健康包括支援センターと産後ケア）	保健福祉センター健康課内に専門職（助産師又は保健師）を配置し、妊娠届出時等を契機として、妊娠・出産・子育てに係る相談・支援を行う母子健康包括支援センターを平成29年4月から開設した。また、産後ケア事業を平成29年7月から開始し、助産師による産婦及び乳児の心身のケア、沐浴・授乳の実技指導、子育てに関する相談・助言指導等を行う訪問型及び宿泊が可能な宿泊型サービスを提供する。令和4年4月より、日帰り型を実施予定。	母子健康包括支援センター相談員4人増員（9人→13人） 妊娠届出数6,373件 産後ケア事業利用数 訪問型 延2,780回 施設型 延1,235日	母子健康包括支援センター相談員13人 妊娠届出数6,280件 産後ケア事業利用数 訪問型 延3,595回 施設型 延1,472日	母子健康包括支援センター相談員13人 妊娠届出数6,260件 産後ケア事業利用数 訪問型 延2,830回 宿泊型 延1,300日 日帰り型 延 596回	120,654	128,147	健康支援課
不育症・不妊症対策の強化	特定不妊治療および男性の不妊治療を助成の対象とし、経済的負担の軽減や不妊治療を受けやすい社会環境を整える。不育症検査の経済的負担を軽減し、不育症に悩む夫婦が早期に検査をうけ、適切な治療及び出産につながるよう、検査費用の助成を行う。また、不育症についての周知啓発を行う。	特定不妊治療費助成（国制度） 983件（うち男性不妊治療は7件） 特定不妊治療費助成（市単独助成） 治療B 国制度に15万円上乗せ 100件 治療A・D・E 国制度に10万円上乗せ 56件 不育症検査費助成 24件	特定不妊治療費助成（国制度） 1,919件（うち男性不妊治療は18件） 不育症検査費助成（市制度） 29件 不育症検査費助成（国制度） 2件(R3年度で終了)	特定不妊治療費助成（国制度） 615件（うち男性不妊治療は12件） 不育症検査費助成（市制度） 30件	423,817	164,930	健康支援課
三世代家族同居・近居の支援	少子化対策として、子育て世代が出産・子育てしやすい社会経済環境を実現するとともに、多世代交流を進め、高齢者の孤立防止や子育て世代の定住を支援することを目的として、三世代家族の同居・近居に必要な費用の一部を助成する。	1年目助成 45件 2・3年目 37件	1年目助成 53件 2・3年目 37件	1年目助成 57件 2・3年目 44件	28,147	30,583	高齢福祉課
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	発達障害の早期発見・早期支援を目的として、市内の医療従事者に対して、発達障害への対応力向上に資する研修を実施する。	・研修実施 2回 ・講師養成研修受講者 延べ8名	・研修実施 1回 ・講師養成研修受講者 延べ3名	・研修実施 2回 ・講師養成研修受講者 延べ8名	40	252	障害者自立支援課
エンゼルヘルパー派遣	妊娠中や出産後間もない時期に、身の回りの世話や乳児の育児を援助するエンゼルヘルパー事業を拡充する。	【利用対象者・機関・回数を拡充】 対象者 介助者がいない母のみ→父子のひとり親家庭、父親が育児休業中の家庭、祖父または祖母が育児をする場合なども利用可 利用期間 産後6か月未満→産後1年未満 利用回数 上限20回→上限30回 利用見込み回数 2,439回	利用回数 3,730回	利用回数 2,952回	12,497	9,915	幼保支援課
結婚新生活支援	少子化対策の強化、高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、結婚又はパートナーシップ宣誓を機に市内の「高経年住宅団地」外から市内の「高経年住宅団地」へ転居される新婚等世帯に対し、婚姻に伴う住居費及び引越費用、リフォーム費用の一部を補助する。	・31件補助。 ・関連事業と併せ、住宅情報業界等への情報提供や各種団体等への周知依頼など効果的な広報を実施。	・16件補助。 ・関連事業と併せ、住宅情報業界等への情報提供や各種団体等への周知依頼など効果的な広報を実施。	・30件補助。 ・関連事業と併せ、住宅情報業界等への情報提供や各種団体等への周知依頼など効果的な広報を実施。	4,688	9,043	住宅政策課
小児・周産期医療の充実	市立海浜病院において、妊娠から出産、さらに新生児から学童期までを含めた総合的な母子医療への対応として、小児・周産期医療の充実に取り組む。	医療機器の購入 プレジジョンフローラス 1台 生体情報モニタ 6台 診療ユニット 3台 分娩監視装置（アパロンCL） 2台	医療機器の購入 保育器 3台 生体情報モニタ 5台 分娩監視装置 1台 超音波画像診断装置 1台 コット 9台	医療機器の購入 コルボスコープ 1台 血液ガス分析装置 1台 閉鎖式保育器 2台	50,226	32,296	経営企画課 海浜病院事務局
ファミリーブックタイム運動の啓発及び推進	読み聞かせや親子の読書について知識を深める講座等を開催し、本を読む人を育み、豊かな心の広がりや考えを持つ子どもの成長につなげていく。また、身近に本に接する機会を提供するなど、多忙な子育て世代の親子の読書環境の改善と読書率の向上を図る。	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け9,000部予定、小学校新入学児童向け11,000部予定）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11月開催予定） ・読み聞かせ入門講座の実施（2回開催予定）	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け9,000部、小学校新入学児童向け11,000部）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11月7日開催） ・読み聞かせ入門講座等の実施（2回開催）	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け9,000部予定、小学校新入学児童向け11,000部予定）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11月開催予定） ・読み聞かせ入門講座等の実施（2回開催予定）	420	462	中央図書館管理課
子宮頸がん予防対策	子宮頸がんについての正しい知識の普及を図るため、HPVワクチン及び子宮がん検診についてリーフレットの作成及び市民を対象とした公開セミナーを開催する。また、HPVワクチン接種に関する情報提供チラシを個別送付する。	1 情報提供チラシの個別送付 2 情報提供ハガキの個別送付 3 リーフレットの作成、小中学校経由での配布	情報提供チラシの個別送付	実施なし（対象者に対する個別啓発に重点化）	214	0	医療政策課
新生児聴覚検査費助成	先天性難聴の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用を一部助成する。	—	費用助成件数 直接支払：5,144件 償還払い：209件	費用助成件数 直接支払：4,700件 償還払い：403件	16,677	15,930	健康支援課
【新規】 子ども家庭総合支援拠点整備・運営	子ども虐待の発生の防止をはじめとした、すべての子どもの権利を擁護するため、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うもの。	—	中央区での設置に向けた整備を実施した。	中央区に設置、業務を開始する。 令和5年度設置予定区の整備を実施する。	2,266	1,643	子ども家庭支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

【新規】 里親委託前養育等支援	社会的養護を必要とする児童の里親への委託を推進するため、里親希望者に対し、児童とのマッチング期間の生活費や研修のための交通費を助成します。	—	—	補助事業の施行開始。事業の周知。 1 里親研修時の交通費助成 2 調整期間中の生活費等の助成	—	2,900	こども家庭支援課
【新規】 ヤングケアラー研修	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施します。	—	—	関係機関職員向けに、年3回研修会を実施する。	—	234	こども家庭支援課
【新規】 里親サポーター制度	里親の負担軽減を図るため、ヘルパー等を派遣し、育児、家事、学習の支援を行い、里親の孤立や疲弊を防ぐことで、よりよい養育の実現を図る。	—	—	①5月からヘルパー等の養成 ②10月頃を目途に運用開始	—	3,850	東部児童相談所
【新規】 里子起因の事故等に対応する賠償責任保険加入	里親の負担や不安を軽減するため、一時保護委託等を含め全ての子どもを預かる里親を対象に市で一括して里親賠償責任保険に加入し、事故等の保障を行う。	—	—	4月から保険への加入を開始する。	—	400	東部児童相談所

重点戦略3. 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

施策（2）充実した教育・保育の提供							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
子どもルームの拡充	放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの整備・運営を行う。また、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。	待機児童解消に向け施設整備10か所、実施設計3か所を行うとともに保育環境改善のため施設改善4か所を行う。	待機児童解消に向け施設整備8か所、実施設計2か所、保育環境改善のための施設改善1か所を行った。	待機児童解消に向け施設整備3か所を行う。	3,754,164	3,482,296	健全育成課
民間事業者による放課後等の遊びや生活の場の提供への支援	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成する。	13事業者に対して、運営費の一部を助成する。	14事業者に対して、運営費の一部を助成した。	15事業者に対して、運営費の一部を助成する。	101,578	131,342	健全育成課
民間保育園等の整備	増加する保育需要に対応し、待機児童ゼロを継続するため、保育園の新設や私立幼稚園の認定こども園移行に対する支援を行うとともに、保育園の賃借料が一定額以上となる場合に、地域を限定して賃借料の一部を助成するなど、施設整備を進める。	・幼稚園の認定こども園移行 2か所 20人増 ・認定こども園定員増 5か所 58人増 ・小規模保育事業 1か所 19人増 ・事業所内保育事業 1か所 27人増 ・居宅訪問型保育事業 2か所 3人増 ・保育所定員増 4か所 41人増 ・保育所新設等 10か所 358人増 合計 25か所 526人増 ・開演前賃借料補助 4件 ・開園後賃借料補助 1件	・認定こども園 定員増 3か所 30人増 ・認可外保育施設の認可化 0か所 0人増 ・小規模保育事業定員増 1か所 7人 ・小規模保育事業 0か所 0人増 ・事業所内保育事業 1か所 9人増 ・保育所定員増 0か所 0人増 ・保育所新設等 1か所 60人増 ・小規模保育事業の保育所移行 4か所 103人増 合計 10か所 209人増 ・開演前賃借料補助 0件 ・開園後賃借料補助 5件	・幼稚園の認定こども園移行 5か所 110人増 ・認可外保育施設の認可化 5か所 99人増 ・小規模保育事業 9か所 171人増 ・事業所内保育事業 1か所 12人増 ・保育所定員増 2か所 60人増 ・保育所新設等 5か所 297人増 合計 27か所 749人増 ・開演前賃借料補助 2件 ・開園後賃借料補助 1件	78,725	689,000	幼保支援課
多様な保育需要への対応	病気回復期にあるため、保育所などに通えない児童などを一時的に預かる病児・病後児保育実施施設を増設するとともに、保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行うとともに、医療的ケア児への支援を行う。	病児・病後児保育実施施設数 9か所→10か所 一時預かり：71か所（11か所増） 休日保育：10園で実施（3か所増） 延長保育：土曜日の延長保育を6園で実施予定	（病児・病後児保育実施施設 新規開設なし） ①居宅訪問型保育の実施（2か所のうち1か所のみ実施） ②居宅訪問型保育研修の実施（未実施） ③公立保育所等への看護師職員の配置 ④3歳未満児在宅保育支援給付 ⑤一時預かり（70箇所を実施：1か所減） ⑥休日保育（9か所を実施：1か所減）	（病児・病後児保育実施施設 新規開設なし） ①居宅訪問型保育の実施 2か所 ②居宅訪問型保育研修の実施 ③公立保育所等への看護師職員の配置 ④3歳未満児在宅保育支援給付 ⑤一時預かり ⑥休日保育	265,716	365,127	幼保支援課 幼保運営課
幼児教育の推進体制構築	子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの作成や普及、家庭と保護者に対する啓発・支援などにより、幼児教育と小学校教育の接続の強化を図るとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。	アプローチカリキュラムの普及 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 家庭と保護者に対する啓発・支援	アプローチカリキュラムの普及 家庭と保護者に対する啓発・支援	アプローチカリキュラムの普及 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 家庭と保護者に対する啓発・支援	326	1,337	幼保支援課
私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を経験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。	実施 10園	—	実施 13園	8,975	15,134	幼保支援課
保育士等の確保	保育士などを確保するため、保育士等給与改善事業、保育士修学資金等貸付、資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舍借上げに対する助成などを行う。	①保育士試験による資格取得支援 0件 ②保育士資格取得支援 0件 ③保育教諭確保のための資格取得支援 0件（支援課分含む） ④保育士修学資金貸付 57件 ⑤保育士等給与改善 2773件 ⑥宿舍借上げ支援 331件 ⑦潜在保育士・看護師再就職支援研修を実施	①保育士等給与改善 ②宿舍借上げ助成 ③保育士修学資金等貸付 ④保育士資格取得支援 ⑤潜在保育士・看護師再就職支援 ※研修実施なし ⑥保育養成施設新卒者の確保 ⑦問題解決相談員設置	①保育士等給与改善 ②宿舍借上げ助成 ③保育士修学資金等貸付 ④保育士資格取得支援 ⑤潜在保育士・看護師再就職支援 ⑥保育養成施設新卒者の確保 ⑦問題解決相談員設置	1,350,407	1,404,276	幼保運営課
保育士等サバティカル研修	保育園などを対象に、一定期間職場を離れ、研究などを行う「サバティカル研修」を、保育士を養成する市内の三短大との連携により実施する。	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施。9分野（各4日間）を予定	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施。9分野（各4日間）※実施なし	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施。9分野（各5日間）を予定	0	1,718	幼保運営課
学校教育審議会の設置運営	広範化・高度化する学校教育の課題に的確に対応するため、市民や有識者などの意見を十分に聴取し、学校教育に関する重要な施策を推進することを目的に附属機関を設置・運営する。	年2回実施	年2回実施	年4回実施	591	877	企画課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

学校の適正規模・適正配置の推進	児童生徒のより良い教育環境を整備し、教育の質を充実させるため、学校適正配置を推進する。また、作成した啓発パンフレットを小規模校の保護者に配布し、適正配置に対する保護者、教員の理解を深める。	・統合準備：3地区 ・協議開始：1地区 ・啓発パンフレットの配布	・啓発パンフレットの配布 ・統合校開校（3地区） ・地元代表協議会の設置・協議(1地区)	・啓発パンフレットの配布 ・統合準備会を設置し、統合に向けて協議(1地区)	32	162	企画課
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置	教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力などの業務を行うスタッフを配置する。	当初予算での配置20人に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年7月1日から156人を追加配置した。	<配置数>228人 ・全小・中・高・特別支援学校167校に1人配置 ・61校（※）には複数配置を実施 ※学級数が19学級以上の学校、特別支援学校や教育課題を有する学校	教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力などの業務を行うスタッフを全市立学校に1名ずつ配置する。	202,429	203,733	教育職員課
学校と地域の連携・協働体制の整備	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部等の設置を進める。	新たに10校に学校支援地域本部を設置する見込み	新たに10校に学校支援地域本部を設置	新たに10校に学校支援地域本部を設置する見込み	1,493	2,543	学事課
市立高校のグローバルハイスクール化の推進	市立稲毛高等学校では、国際理解教育に取り組み、グローバル・リーダーの育成を目指して、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を推進する。	文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」の事業として、千葉市・大学・団体等コンソーシアムと連携した本市の課題を発見しその解決方法を探究する1年生の課題研究や、2年生の海外研修において調査活動を中心とする探究活動を実施する。その成果を「総合的な探究の時間」「総合的な学習の時間」の「成果発表会」で発表し、大学教授等から指導・助言をいただく。	文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」の事業（最終年度）として、千葉市・大学・団体等コンソーシアムと連携した本市の課題を発見しその解決方法を探究する1年生の課題研究や、2年生の海外研修において調査活動を中心とする探究活動を実施した。その成果を「総合的な探究の時間」「総合的な学習の時間」の成果発表会で発表し、大学教授等から指導・助言をいただき、市長への提言を行った。	文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」での取組を継承し、千葉市・大学・団体等コンソーシアムと連携した本市の課題を発見しその解決方法を探究する1年生の課題研究や、2年生の海外研修において調査活動を中心とする探究活動を実施する。その成果を「総合的な探究の時間」「総合的な学習の時間」の成果発表会で発表し、大学教授等から指導・助言をいただき、1年生は市長への提言を行う。	1,290	2,783	教育改革推進課
市立高校の理数教育の充実	市立千葉高等学校では、先進的な理数教育に取り組み、文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）として、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できる科学技術人材の育成を推進する。	第3期SSH事業基礎枠4年目、重点枠3年目を迎え、科学技術人材の育成に向けた教育課程、特にクロスカリキュラムや高大連携及び高大接続カリキュラムの拡大、深化を目指す。小・中・高校生対象の研究発表会やモノレール会社の協力により、SSH事業の成果を地域にさらに広める。日本語及び英語による自己表現能力の向上を目標とし、日ごろの授業や探究活動を充実させる。	第3期SSH事業基礎枠5年目を迎え、科学技術人材の育成に向けた教育課程、特にクロスカリキュラムや高大連携及び高大接続カリキュラムの拡大、深化を目指す。小・中・高校生対象の研究発表会や千葉都市モノレールの協力により、SSH事業の成果を地域にさらに広めた。日本語及び英語による自己表現能力の向上を目標とし、日頃の授業や探究活動を充実させるとともに、第4期指定獲得に向けての検討・準備を行った。	第4期SSH事業基礎枠の指定を受け、科学技術人材育成に向けた教育課程、特にクロスカリキュラムを深化発展させた「分野融合型授業」や高大連携及び高大接続カリキュラムの拡大、深化を目指す。小・中・高校生対象の研究発表会や講座の開催、千葉都市モノレールの協力により、SSH事業の成果をさらに広める。これまでの取組み、日頃の授業及び探究活動を深化させ、日本語及び英語による理解力や自己表現能力の育成を図る。	750	1,244	教育改革推進課
小学校英語教育の充実	学習指導要領改訂による、小学校英語の教科化などに対応するための学習環境整備として、外国人講師の配置を拡充するとともに、英語教育支援員（イングリッシュ・サポーター）を新たに配置する。	英語教育支援員の配置：12人 3年配置予定の3年目で、各区2名ずつ、合計12名の配置を予定 外国語指導助手(ALT)の派遣：小学3・4年 18時間 小学5・6年 35時間	英語教育支援員の配置：12人 令和2年度までの3年配置であったが、令和3年度まで配置を延長し、各区2名ずつ、合計12名を配置 外国語指導助手(ALT)の派遣：小学3・4年 18時間 小学5・6年 35時間	英語教育支援員については、英語教育支援員の指導助言により、教職員の外国語指導力のベースが上がってきていることがうかがえ、事業の目的が達成されたため配置は終了とする。 外国語指導助手(ALT)の派遣：小学3・4年 18時間 小学5・6年 35時間	160,469	144,837	教育指導課
郷土教育の推進	本市に愛着、誇りを感じてもらえるよう、「都市アイデンティティ戦略プラン」等と連携し、郷土の歴史や人物を題材に郷土教育を推進する。	・漫画「千葉常胤公ものがたり」、副読本「千葉市の海辺～遠浅のうみ 豊かなめぐみ」（5年生配布）の活用 呼掛け ・「加曾利貝塚」「千葉氏」「千葉空襲」等の地域教材の社会科授業での扱い、博物館の活用について、全小中学校に周知する。 ・小学校社会科副読本「わたしたちの千葉市」（3年生）の活用 ・中学校社会科副読本「伸びゆく千葉市」の活用 ・小学校社会科指導資料の活用	・社会科副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」へ「千葉氏」「加曾利貝塚」など4つのアイデンティティについて加筆 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を配布し活用を呼びかける。 ・「千葉氏」「加曾利貝塚」の学習資料をCABINET（千葉市教育情報ネットワーク）に掲載するとともに資料を充実させた。 ・校外学習や出前授業での郷土博物館等の活用促進	・社会科副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」へ「千葉氏」「加曾利貝塚」など4つのアイデンティティについて加筆・修正 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を配布し活用を呼びかける。 ・「千葉氏」「加曾利貝塚」の学習資料をCABINET（千葉市教育情報ネットワーク）に掲載する資料を充実させる。 ・校外学習や出前授業での郷土博物館等の活用促進	9,793	11,527	教育改革推進課
小中連携・一貫教育の推進	小・中学校の円滑な接続や学力向上を図るため、小中一貫教育に取り組む。	川戸小中学校は、小中一貫教育校として開校。 更科小中学校および幸町第三小幸町第二中学校は、今年度小中一貫教育モデル校として、これまでの取組を見直し、改善し、令和3年度から小中一貫教育校となる準備をした。	・更科小中学校および幸町第三小幸町第二中学校を小中一貫教育校として開校。 ・3つの小中一貫教育校それぞれの学校・地域の特色を生かした取組を実施。	・小中一貫教育校における研究成果の検証。 ・市内小中学校へ取組の成果を普及。	0	0	教育改革推進課
キャリア教育の推進	市民の生活基盤確立と都市を支える人材の育成・確保のため、特に雇用等の社会ニーズを踏まえた取組みが進むよう、職業体験学習や進路指導体制の充実など、教育課程でのキャリア教育の見直しを進める。	・キャリア教育推進連携会議（本会議1回、WG1回、書面会議1回）実施 ・キャリア教育主任会実施（書面提案） ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生1・2年生向け） ・企業への小中学校出前授業協力依頼（協力企業リスト66社） ・キャリア教育ガイドブックを活用した教職員の意識向上	・キャリア教育推進連携会議（本会議1回、WG1回、書面会議1回）実施 ・キャリア教育主任会実施（6/18） ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生1・2年生向け） ・雇用推進課と連携し、出前授業協力企業の拡充（令和3年度協力企業76社）	・キャリア教育推進連携会議実施。 ・キャリア教育主任会実施（7/5）。 ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生1・2年生向け）。 ・雇用推進課と連携し、出前授業協力企業の拡充。	2,281	2,974	教育改革推進課 雇用推進課
スクールソーシャルワーカーの活用	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。	スクールソーシャルワーカーを10人に増員するとともに、配置時間を拡充し、学校からの派遣申請を受けて事案に対応する。	学校からの派遣申請を受けて事案に対応する。 スクールソーシャルワーカー：10人 配置時間：年間864時間	学校からの派遣申請を受けて事案に対応する。 スクールソーシャルワーカー：12人 配置時間：年間864時間	39,304	46,202	教育支援課
スクールメディカルサポート（再掲）	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童生徒の自己対応が難しい場合に対して医療行為を行うメディカルサポーターを派遣する。	メディカルサポーター 6人 6校7人の児童生徒に派遣予定	メディカルサポーター4人と訪問看護ステーション3事業所を活用 5校5人の児童生徒に派遣	メディカルサポーター7人とスクールメディカルアドバイザー1人、訪問看護ステーション5事業所を活用 6校6人の児童生徒に派遣予定	9,560	31,512	養護教育センター
放課後子ども教室推進	放課後子どもプランにより放課後施策を総合的・計画的に推進する。令和2年度から放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業はアフタースクール事業として本格実施し、実施校拡大に向けた開設準備を行うなど、支援体制を強化している。	市内小学校 98校 (うち活動支援モデル校 17校) 登録児童数 2,638人 アフタースクール 12校 登録児童数 1,009人	市内小学校 90校 (うち活動支援モデル校 17校) 登録児童数 3,348人 アフタースクール 18校 登録児童数 1,490人	市内小学校 84校 (うち活動支援モデル校 17校) 登録児童数 6,000人 アフタースクール 24校 登録児童数 2,677人	575,342	825,254	生涯学習振興課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

SNSを活用した教育相談	様々な悩みを抱える子供たちに対し、SNSを活用した相談体制を構築し、いじめや不登校等の未然防止や早期発見、生徒指導上の諸問題の深刻化を防止する。	対象者：千葉市立学校の中高校生（約25,000人のうち希望者） 相談期間：令和2年5月～令和3年3月までの週2日 相談時間：17：00～21：00まで	千葉県との合同事業として実施 対象者：千葉市立学校の中高校生（約25,000人のうち希望者） 相談期間：令和3年4月～令和4年3月の週3日 相談時間：17：00～21：00	千葉県との合同事業として実施 対象者：千葉市立学校の中高校生（約25,000人のうち希望者） 相談期間：令和4年4月～令和5年3月の週3日 相談時間：18：00～22：00（予定）	3,078	4,512	教育支援課
スクールカウンセラー活用	いじめや不登校など児童生徒の不安や悩みの解消を図るため、スクールカウンセラーの配置体制を充実させる。	高校2校にも配置するとともに、小学校の大規模校等(43校)への配置時間を拡充させる。	小学校と特別支援学校の配置時間を拡充させた。	小学校の配置時間を拡充させる。 統括スーパーバイザーの配置時間を拡充させる。 教育支援センター（ライトポート）に1名配置する。	176,120	192,293	教育支援課
幼稚園型一時預かり（2歳児）	保育が必要な2歳児の受入を促進するため、一時預かりを実施する幼稚園に対して助成する。	私立幼稚園 0園	—	私立幼稚園 1園	0	4,013	幼保支援課
民間保育園等巡回指導	民間保育園の増加に伴い保育の質の確保と更なる向上のため、公立保育所OB等の嘱託職員を配置し、定期的な巡回指導を行う。 ・保育士による保育内容等についての助言、指導 ・栄養士による給食、食物アレルギー対応等についての助言、指導 ・看護師による保健衛生に関する助言、指導	民間保育園等276か所を対象に継続実施予定	引続き民間保育園等への巡回を実施。 障害児受入施設数の増加への対応するため、巡回指導員を増員（子どもルームの障害児保育巡回指導をモデル実施）	・引続き民間保育園等への巡回を実施。 ・子どもルームの障害児保育巡回指導をモデル実施継続 ・栄養士による給食、食物アレルギー対応等についての助言、指導（指導員増員）	36,987	45,169	幼保運営課
帰国・外国人児童生徒教育の充実	日本語指導が必要な児童生徒への支援のため、学校の要請に応じた「外国人児童生徒指導協力員」の派遣、小学生を対象とした「外国人児童指導教室」、中学生を対象とした「日本語指導通級教室」の設置により、個々に応じた指導を行う。	外国人児童生徒指導協力員 13人 外国人児童指導教室 2か所 日本語指導通級教室 2か所	外国人児童生徒指導協力員 15人 外国人児童指導教室 2か所 日本語指導通級教室 2か所	外国人児童生徒指導協力員 15人 外国人児童指導教室 2か所 日本語指導通級教室 2か所	58,077	61,539	教育指導課
幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、消費税率引上げによる財源を活用し、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化を実施。	○対象施設等 保育所・園、幼稚園、認定こども園、地域型保育、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター等 ○対象児童 3歳以上：全て 3歳未満：市民税非課税世帯（いずれも保育の必要性の認定が必要）	○対象施設等 保育所・園、幼稚園、認定こども園、地域型保育、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター等 ○対象児童 3歳以上：全て 3歳未満：市民税非課税世帯（いずれも保育の必要性の認定が必要）	○対象施設等 保育所・園、幼稚園、認定こども園、地域型保育、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター等 ○対象児童 3歳以上：全て 3歳未満：市民税非課税世帯（いずれも保育の必要性の認定が必要）	2,520,123	2,667,806	幼保支援課 幼保運営課
公立保育所への保育業務支援システムの導入	ICTシステムの導入により保育従事職員の事務負担の軽減をめざし、保育に充てる時間を増やすことでサービスの質の向上を図る。	○対象施設 市立の保育所、保育所型認定こども園 ○対象者 保育所従事職員、一部保育利用保護者	○対象施設 市立の保育所、保育所型認定こども園 ○対象者 保育所従事職員、一部保育利用保護者	○対象施設 市立の保育所、保育所型認定こども園 ○対象者 保育所従事職員、一部保育利用保護者	34,468	34,468	幼保支援課
学校敷地外のルームへのAEDの設置	学校敷地外の子どもルームへのAED設置により、利用児童の安全・安心を確保する。	学校敷地外の36か所のルームにおいて、リース契約により設置。	学校敷地外の35か所のルームにおいて、リース契約により設置。	学校敷地外の33か所のルームにおいて、リース契約により設置。	1,744	398	健全育成課
保育の質に関する実態調査及び有識者意見聴取	保育者の質に着目し、保育者が働きたい・働き続けたいと思える環境を整えることで、保育の質向上を図る。 保育者や保育施設等の現状把握、保育の質向上施策の成果指標設定等のため、実態調査及び有識者意見聴取を実施する。	・有識者等からの意見聴取を3回実施 出席者①15人、②14人、③14人 ・R3.2 実態調査を実施 調査書配布数6209部、回収4182部（R3.4.7時点）	有識者等からの意見聴取を実施 1回	意見聴取や実態調査の結果に基づき、より一層の保育の質向上に資する新たな施策展開を検討していく。	4,572	0	幼保支援課
外国人児童・保護者対応職員配置	外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、日本語が堪能でない外国人児童・保護者に対応する通訳事務兼保育補助員の会計年度任用職員を、外国人入所児童数が特に多い公立保育所に配置する。	保育所数 3か所で実施予定 配置人数 3人（各保育所1人ずつ） 配置時間 週20時間（1日4時間×5日）	保育所数 3か所で実施予定 配置人数 3人（各保育所1人ずつ） 配置時間 週20時間（1日4時間×6日）	保育所数 3か所で実施予定 配置人数 3人（各保育所1人ずつ） 配置時間 週20時間（1日4時間×6日）	3,008	3,725	幼保運営課
公立保育所使用済紙おむつ廃棄	公立保育所の使用済紙おむつについて、保護者及び保育者の負担を軽減するため、各保育所での廃棄を実施する。	保育所数 57か所（保育所55か所、認定こども園2か所） 一般廃棄物処理委託 週2日	保育所数 57か所（保育所55か所、認定こども園2か所） 一般廃棄物処理委託 週2日	保育所数 57か所（保育所55か所、認定こども園2か所） 一般廃棄物処理委託 週2日	7,595	25,134	幼保支援課 幼保運営課
幕張新都心若葉住宅地区小学校新設	住宅開発が進む美浜区若葉住宅地区における良好な教育環境を確保するため、小学校を新設する。	基本計画の策定	基本計画の策定	基本設計・実施設計等（R4～R5継続事業）	—	113,000	教育委員会企画課 学校施設課
フリースクール等に通う児童生徒に対する経済的支援	不登校児童生徒がフリースクール等に通う際の交通費や活動費などを助成する。	5月～随時 学校に申請 教育委員会が認定 年度末に保護者の指定口座に振り込み	5月～随時 学校に申請 教育委員会が認定 申請者からの請求を受け、申請者の指定口座に振り込み	5月～随時 学校に申請 教育委員会が認定 申請者からの請求を受け、申請者の指定口座に振り込み	372	1,906	教育支援課
公立夜間中学設置に向けた検討	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者、本国や我が国において十分に義務教育を受けられなかった外国籍の者等の教育を受ける機会を実質的に保障するため、公立夜間中学を設置する。	8～9月 ニーズ調査 11月 夜間中学体験セミナー開催 8～3月 設置検討委員会で、夜間中学設置について検討	公立夜間中学設置検討委員会(5月・9月・10月・3月) 6月 学習ニーズ調査 12月 市民説明会（個別相談・意見交換を含む）	公立夜間中学設置検討委員会（随時） 6月 条例一部改正 8月 個別相談窓口開設 10月 入学説明会（複数回） 11月～1月 願書受付 2月 入学生徒説明会	264	6,800	企画課
スクールロイヤーによる法律相談体制の整備	スクールロイヤーを配置することで、解決困難事案が発生した際に、学校からの法務相談体制を強化し、解決に向けた支援を行う。	教職員への研修：年5回 法務相談：年20回	教職員への研修：年5回 法務相談：年20回	教職員への研修：年5回 法務相談：年20回	825	825	教育支援課
科学館展示リニューアル	開館以来、13年余が経過し、展示品に劣化・陳腐化が進んでいる。「科学都市ちば」の実現を強力に推し進めるため、科学館展示リニューアルを実施していく。	科学館展示リニューアル設計	科学館展示リニューアル施工。 業者委託期間 R3.10～R4.9。	リニューアル展示物の実際の設置はR4.5～R4.9末を予定。	170,500	170,500	生涯学習振興課
居宅訪問型保育	医療的ケアが必要な児童の保育需要に対応するため、受入体制を整備する。	—	①1か所実施 ②居宅訪問型保育研修の実施なし	①2か所実施予定 ②居宅訪問型保育研修の実施	575	7,968	幼保運営課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

地域部活動推進	令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組む。	—	モデル校1校において実践研究を実施 成果や課題についての検証	・受け皿となるスポーツ関係団体との連携の在り方の検討 ・地域単位での活動による地域移行の進め方の検討 ・教員の兼職・兼業の在り方の整理 ・地域移行についての保護者及び学校職員等への周知	177	1,800	保健体育課
日本語指導通級教室通所費助成	日本語指導通級教室に通級している生徒で、準要保護生徒を対象に、通級にかかる交通費を助成する。(12人分)	—	通級交通費助成 2人	通級交通費助成 12人	49	496	教育指導課
文化財保存活用地域計画の策定	市内文化財の保存・活用に関する中長期的な基本方針と具体的な事業等を定める文化財保存活用地域計画を作成する。	—	・既存の文化財調査の再整理・分析 ・計画策定に伴う課題抽出	・市民講座の開催（市民意識の醸成） ・文化財リストの作成 ・計画案の作成	1,496	10,000	文化財課
ICT支援員による支援の実施	児童生徒の情報活用能力を育成するため、市内全小・中・特別支援・高等学校（167校）にICT支援員による支援を実施する。	—	小・中・特別支援学校（165校）にICT支援員を週2回程度配置し、授業におけるICT機器の操作支援や教職員向けの研修などを実施した。	ICT支援員を小・中・中等教育・特別支援学校に加え、高等学校に対して支援する。	286,353	166,000	教育センター
【新規】子どもルーム運営（夏季休業時拡大枠）	事前に待機児童の発生が予測される施設について、夏季休業中のみの利用枠として受入枠を拡大し、待機児童の削減を目指す。	—	—	3か所の子どもルームで夏季休業中の受入枠を拡大する。	—	8,844	健全育成課
【新規】ネットパトロール	児童生徒間のトラブルの要因を早期に見出し対応するため、SNSなどへの書き込みの見回り活動を行う。	—	—	児童生徒のSNSトラブルの早期発見・早期対応と実態把握のため、専門的な知識と技術を有する業者に、検索・監視・報告業務を委託し、早期に問題解決を図る。	—	4,000	健全育成課
【新規】新児童相談所基本計画策定	増加、複雑・困難化する児童虐待に適切に対応するため、新たな児童相談所開設に向けた基本計画を策定する。	—	—	年度前期中に事業者と委託契約締結	—	10,000	東部児童相談所
【新規】民間保育園等改築助成	良好な保育環境の確保を促進し、施設面の保育の質向上を図るため、老朽化した民間保育園等の建替えに要する費用の一部を助成する。	—	—	民間保育園 2か所	—	49,692	幼保支援課
【新規】キッズゾーン整備 キッズガード配置	歩道を集団で移動中の保育園児らが死傷するような事故を未然に防ぐため、路面標示等の安全対策により、自動車や自転車の運転手、地域住民に対し注意喚起及び意識の啓発や保育支援者による保育所外等での活動における見守り活動を行い、園外活動の安全性を向上させることによって、園外活動による危険を軽減する。	—	—	キッズガードの配置 ・対象園 76園（保育園のみ） キッズゾーン ・稲毛駅周辺13か所に設置予定	—	23,120	幼保運営課
【新規】生命の安全教育推進	子どもへの性暴力被害の発生を防ぐため、性の人権教育を実施し、子ども自身が性暴力被害にあわない力を育成する。	—	—	子どもへの性暴力被害の発生を防ぐため、市内学校において、性の人権教育を実施する。	—	3,000	教育職員課

重点戦略3. 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

施策（3）若さにあふれた活気あるまちづくり							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
子ども・若者に対する文化芸術の振興	音楽活動している学生（若者）を対象に練習から成果披露までをサポートする「Cフェス」を実施して若者の文化活動を支援するほか、「こども創造体験プログラム」として、幼稚園等にミュージシャンを派遣する「こどもミュージックプロムナード」や、多彩なプログラムで子どもに舞台芸術の魅力を感じてもらい「キッズフェスタ」を実施する。小学生を対象にメディア芸術をより身近に体験してもらうためのワークショップを開催する。	●「Cフェス2021」：新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止 ●こどもミュージックプロムナード 次世代を担う子どもたちが文化芸術に触れ身近に体感できる場を提供する。 実施回数：8回 場所：市内幼稚園または保育園8か所 ※当初予定していた14園のうち6園は、新型コロナウイルス拡大防止のため幼稚園の申し出により中止。 ●こども創造体験教室 次世代を担う子どもたちが文化芸術に触れ身近に体感できる場として、参加体験型のワークショップを全2回実施。 ●メディア芸術振興事業ワークショップ「ななめな学校」：「千の葉の芸術祭」にて実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため芸術祭開催を延期	●「Cフェス2021」 発表者 7グループ 23人 無観客・ライブ配信 ●こどもミュージックプロムナード（実施回数：6回、場所：市内幼稚園または保育園6か所 945人） ●キッズフェスタ（1回 200人・10組） ●メディア芸術振興事業ワークショップ「ななめな学校」：「千の葉の芸術祭」にて実施	●「Cフェス2022」（1回実施予定） ●こどもミュージックプロムナード（実施回数：12回、場所：市内幼稚園または保育園12か所） ●キッズフェスタ（1回実施予定） ●メディア芸術振興事業ワークショップ「体験・創造ワークショップ」にて実施予定	1,579	3,970	文化振興課
大規模音楽イベント出場支援	若者の文化芸術への参加を促進するため、市内開催の大型ロックフェスの出場権をかけたオーディションを実施する。	JAPAN JAM 2021への出場権をかけて、参加者を募集し、オーディション開催。 優秀バンド4組を決定。	「ROAD TO JAPAN JAM 2022」 募集期間 R3.12.5～R4.1.31 一次審査 R4.2月中旬 二次審査 R4.3月下旬 審査発表 R4.4.1	「ROAD TO JAPAN JAM 2023」 募集期間 未定 一次審査 未定（書類＆音源審査の予定） 二次審査 未定（映像審査＆選考【非公開】の予定） 審査発表 未定	550	550	文化振興課
こどもの参画の推進	社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種参画の取組みを実施するとともに、本市の取組みを発信する。	CBT 14人 ※オンラインによる代替イベント実施 CCFC 延248人 こども・若者サミット(対話会) 18人 ※ホームページにて動画配信	CBT 延37人 ※オンラインによる実施 CCFC 延330人 フォーラム参観者 58人 ※コロナ禍のため関係者のみ参観	CBT 延300人 CCFC 延300人 フォーラム参観者 120人	1,529	1,685	こども企画課
プレーパークの開催支援	プレーリーダーと呼ばれる大人が見守る中で、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもたちの自主性や冒険心を育む場である「プレーパーク（冒険遊び場）」を増やすため、市民が主体となったプレーパーク運営団体に対してプレーリーダーの派遣等の支援を行う。	延13,605人	延16,470人	延17,000人	7,464	7,603	こども企画課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	参加者数：39人 【内訳】 西千葉子ども起業塾（オンライン） 参加：24人 幕張新都心ビジネススクール（オンライン） 参加：15人 夏休みおしごと感動体験 感染症予防の観点から開催中止	参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナ感染防止のため中止	参加者数：690人程度 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 各定員30人：合計60人程度 他、ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催予定 幕張新都心ビジネススクール 定員：30人程度 夏休みおしごと感動体験 定員：600人程度	4,952	7,700	雇用推進課
選挙権年齢の引き下げに伴う啓発	公職選挙法の改正により、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、啓発活動を行うことにより、選挙や政治への関心を高める。	・高校生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施 【実績】 高校出前授業 2校実施 小学校模擬選挙 19校実施	・高校生及び中学生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施予定	238	477	選挙管理委員会事務局

重点戦略4. 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策（1）地域包括ケアシステムの構築・強化							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
在宅医療・介護連携の推進	在宅医療と介護の一体的な提供及び連携の強化を図るため、「在宅医療・介護連携支援センター」を新たに設置するほか、在宅医療・介護連携の要となる訪問看護ステーションの運営強化、訪問診療を行う医師や在宅医療介護に対応した薬剤師を養成する。	在宅医療・介護連携支援センターの運営 訪問看護ステーション管理者向け研修会の実施（全2回） 在宅医療介護対応薬剤師の認定（50人） 訪問診療同行研修（2人）	・在宅医療・介護連携支援センターの運営（相談件数549回） ・訪問看護ステーション連携促進・増強研修（全2回）（個別相談支援2事業所） ・在宅医療介護対応薬剤師の認定（認定研修全5回） ・薬剤師を中心とした服薬等に関する地域ケア会議（3回） ・訪問医師増強研修（訪問診療に係る請求事務研修1回）	・在宅医療・介護連携支援センターの運営 ・訪問看護ステーション連携促進・増強研修 ・在宅医療介護対応薬剤師の認定 ・訪問医師増強研修 ・医療・介護資源情報管理システム（情報サイト）開設 掲載情報数 2,670事業所	25,316	38,032	在宅医療・介護連携支援センター
認知症支援体制の強化	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らし続けるため、認知症カフェへの助成などの取組みを進める。	認知症カフェ設置数（補助金交付団体数） ○新規設置カフェ 2か所（2か所） ○継続運営カフェ 29か所（4か所）	認知症カフェ設置数（補助金交付団体数） ○新規設置カフェ 4か所（3か所） ○継続運営カフェ 29か所（5か所）	認知症カフェ設置数（補助金交付団体数） ○新規設置カフェ 6か所（5か所） ○継続運営カフェ 43か所（12か所）	282	610	地域包括ケア推進課
認知症サポーター養成講座の開催による認知症に関する知識の普及、認知症サポーターの活躍促進	「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指し、小中学生向けサポーター養成講座など、多世代向け認知症サポーター養成講座の開催により、認知症に関する知識の向上を図ると共に、認知症の人やその家族への具体的な支援につながるよう認知症サポーターステップアップ講座等を開催する。	開催回数 66回 養成人数 2,772人 認知症サポーターステップアップ講座開催数 6回 認知症サポーターステップアップ講座修了者交流会開催数 0回（コロナの影響による）	開催回数 108回 養成人数 5,556人 認知症サポーターステップアップ講座開催数 6回 認知症サポーターステップアップ講座修了者交流会開催数 0回	180回 養成人数 8,000人 認知症サポーターステップアップ講座開催数 6回 認知症サポーターステップアップ講座修了者交流会開催数 2回	1,266	1,382	地域包括ケア推進課
生活支援体制整備の推進	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的に、区域、あんしんケアセンター圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置する。	生活支援コーディネーター設置数 第1層 8人 (中央区・稲毛区・若葉区・美浜区 各1人) (花見川区・緑区 各2人) 第2層 11人 (各あんしんケアセンター圏域 1人)	生活支援コーディネーター設置数 第1層 6人 (全区 各1人) 第2層 17人 (各あんしんケアセンター圏域 1人)	生活支援コーディネーター配置数 第1層 6人 (全区 各1人) 第2層 28人 (各あんしんケアセンター圏域 各1人)	99,581	179,402	地域包括ケア推進課
生活支援・介護予防の基盤整備に係る協議体の設置	生活支援・介護予防の基盤整備のため、コーディネーター及びサービスの提供主体（町内自治会やボランティア団体等）が参画する「協議体」を行政区ごとに設置する。	第1層(区域)協議体設置数:6か所(各区1) 第2層(あんしんケアセンター圏域)協議体設置数:11か所	第1層(区域)協議体設置数:6か所(各区1) 第2層(あんしんケアセンター圏域)協議体設置数:14か所	第1層(区域)協議体設置数:6か所(各区1) 第2層(あんしんケアセンター圏域)協議体設置数:28か所	—	—	地域包括ケア推進課
あんしんケアセンターの充実	地域における高齢者や家族の相談体制の充実を図るため、令和4年4月より、地域包括ケアシステムにおける中心的役割を担うあんしんケアセンターの出張所を2か所増設し、28センター4出張所の体制となっている。また、地域の中で、きめ細かく相談などに応じることができるよう、包括3職種などを計画的に増員するとともに、各区高齢障害支援課にあんしんケアセンターの相互調整及び取りまとめ等の役割を受け持つよう体制の整備を行う。	包括3職種人数143人→144人	包括3職種人数144人→146人	包括3職種人数146人→149人	979,269	1,064,518	地域包括ケア推進課
ケアマネジメントの充実	高齢者へのケアマネジメント体制を強化するため、地域ケア会議の充実を図るとともに、介護支援専門員のスキルアップのための研修を実施する。	自立支援・介護予防のための地域ケア会議を実施（各あんしんケアセンター2回程度実施 50事例検討） あんしんケアセンター向けケアマネジメント研修 実施回数1回	自立支援・介護予防のための地域ケア会議を実施（各区1～2回実施 30事例検討） あんしんケアセンター向けケアマネジメント研修 実施回数1回	自立支援・介護予防のための地域ケア会議を実施（各区3回程度実施 72事例検討） あんしんケアセンターおよび居宅介護支援事業所向けケアマネジメント研修 実施回数1回	235	1,096	地域包括ケア推進課
認知症対応力向上研修の実施	医師・歯科医師・薬剤師・看護職員・その他医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する。	各職種1回（コロナの影響により看護職員は実施困難） 歯科医師 22人 薬剤師 40人 かかりつけ医 11人	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（修了者18名） ・看護職員認知症対応力向上研修（修了者59名） ・歯科医師認知症対応力向上研修（修了者17名） ・薬剤師認知症対応力向上研修（修了者15名） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（実施病院数4か所）	医師・歯科医師・薬剤師・看護職員・その他医療従事者等、認知症患者に直接接する機会の多い医療従事者を対象とした、認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する。 令和4年度からは、病院以外に勤務する看護師や、歯科衛生士などを対象とした、病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	3,271	3,122	在宅医療・介護連携支援センター
地域支え合い型訪問支援・通所支援	要支援認定者等への生活支援サービスを提供する地域団体に対して、運営費を助成する。	(訪問サービス) 基本費 事業所数 4カ所 運営費 利用人数 1人 (通所サービス) 基本費 事業所数 8カ所 運営費 利用人数 22人	(訪問サービス) 基本費 団体数 3団体 運営費 利用人数 3人 (通所サービス) 基本費 事業所数 3カ所 運営費 利用人数 33人	(訪問サービス) 基本費 団体数 11団体 運営費 利用人数 11人 (通所サービス) 基本費 事業所数 20カ所 運営費 利用人数 60人	549	3,220	高齢福祉課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

介護人材の確保	・市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する。介護未経験者が介護分野へ参入するきっかけとして入門的研修を実施する。求職者と市内介護事業者とのマッチングを目的として合同就職説明会を開催する。さらに、外国人介護人材の受入方法に関するセミナーの開催及び外国人介護人材向け日本語教室を実施し、市内事業者への外国人人材の普及を後押しする。また、介護離職を防止する為、入職3年以内の若手職員向けの交流会を兼ねた研修会を実施する。 ・市内の学校を訪問して、児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。	・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数57人 ・合同就職説明会 実施回数1回 ・外国人介護人材受入セミナー 実施回数1回 ・外国人介護人材向けの日本語教室 全12回×2クラス ・介護職員交流会 実施回数1回 ・介護キャラバン隊 実施校2校 (県予算で執行。市予算での実施は無し。)	・介護職員実務者研修受講者支援 助成者数49人 ・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数61人 ・合同就職説明会 実施回数2回 ・外国人介護人材受入セミナー 実施回数1回 ・外国人介護人材向けの日本語教室 全12回×2クラス ・介護職員交流会 実施回数1回 ・介護に関する入門的研修 実施回数2回 ・介護キャラバン隊 実施校3校 (県予算で執行。市費での実績はなし)	・介護職員実務者研修受講者支援 助成者数50人 ・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数50人 ・合同就職説明会 実施回数2回 ・外国人介護人材受入セミナー 実施回数1回 ・外国人介護人材向けの日本語教室 全12回×2クラス ・介護職員交流会 実施回数1回 ・介護に関する入門的研修 実施回数1回 ・介護キャラバン隊 実施校15校	7,304	15,695	介護保険管理課
介護ロボットの普及促進	介護従事者の負担軽減のため、大学やメーカーなどとの連携により、介護ロボットの普及促進に向けた取組を行う。	・装着介護ロボットの貸与 貸出回数 2台 貸出先 4事業所 ・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	109	345	介護保険管理課
特別養護老人ホーム整備費助成	千葉県高齢者保健福祉推進計画等に基づき、社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対し補助金を交付することで、計画的な介護基盤整備の促進を図る。	200床分を整備する事業者（2事業者）の選定を行った。	2事業者180床分の整備事業者の選定を行った。	240床分を整備する事業者（複数）の選定を行う予定。	799,788	1,259,302	介護保険事業課
介護予防に関する情報提供の強化	要介護状態等となることを未然に防止するため、健康診査の結果等から把握した健康課題のある高齢者に対し、介護予防事業の案内を送付する。	—	健康課題を有する高齢者 3,866人	要介護状態等となることを未然に防止するため、健康診査の結果等から把握した健康課題のある高齢者（約7,500人）に対し、介護予防事業の案内を送付する。	783	1,912	健康推進課
特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修費助成	特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室の多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う。	—	特養 1施設	希望する事業所がなかったため、実施しない。	23,430	0	介護保険事業課
大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援	介護従事者の負担軽減及び業務効率化を図るため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に係る費用助成を行う。	—	特養 1施設	特養等 5施設	15,222	153,720	介護保険管理課
介護職員の宿舎施設整備費助成	介護人材の確保に向け、介護施設等の事業者が介護職員用の宿舎を整備する費用の一部を助成する。	—	特養 1施設 看多機 1施設	希望する事業者がいなかったため、実施しない。 ※令和3年度分を繰り越して実施。	0	33,228	介護保険管理課
【新規】若年性認知症支援	若年性認知症の人及びその家族が、その状況や環境に応じた、適切な支援を受けられるようにするための取組を実施する。	—	—	若年性認知症支援コーディネーターを1人配置	—	3,660	地域包括ケア推進課
【新規】認知症対応力向上研修（病院勤務以外の看護師等）	高齢者と接することが多い、病院勤務以外（一般診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等）の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基礎知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得するための研修を実施する。	—	—	オンラインを活用した研修を年3回開催	—	756	在宅医療・介護連携支援センター
【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	フレイルが疑われる高齢者に対する保健指導や通いの場への積極的な関与などを進めるため、各区保健福祉センターに段階的に医療専門職を配置する。	—	—	・企画調整を行う医療専門職の配置 ・地域を担当する医療専門職の配置 ・医療関係団体、介護予防関係機関との連携体制整備	—	23,233	健康推進課
高齢者・障害者移動支援	買い物・通院などが困難な高齢者(要介護者など)や障害者の移動を支援するため、輸送サービスを行う福祉有償運送事業者の立ち上げ及び運営経費に対する助成をモデル的に実施する。高齢者等の外出支援や、家族などの介護者負担軽減を図るため、階段昇降機によるサービスの普及を目的として、事業者の階段昇降機導入等に係る経費を助成する。	—	【福祉有償運送事業立上、運営経費助成】 ・立上補助 : 0団体 ・運営補助 : 2団体 【高齢者等階段昇降機支援】 ※令和4年度開始 ・導入支援 : 6事業所 ・運営支援 : 6事業所	【福祉有償運送事業立上、運営経費助成】 ・立上補助 : 0団体 ・運営補助 : 2団体 【高齢者等階段昇降機支援】 ※令和4年度開始 ・導入支援 : 6事業所 ・運営支援 : 6事業所	201	5,401	高齢福祉課
【新規】介護施設等の新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕等	高齢者増加に伴う受け皿の整備量拡大と老朽化した施設の修繕を同時に進めるため、介護施設の新規整備を行った法人に対し、既存施設の修繕費等を助成する。	—	—	介護施設等の新規整備を行った4事業者に対し、それぞれの事業者が運営する既存施設の修繕費等を支給する予定。	—	421,872	介護保険事業課

重点戦略4. 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策(2) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
シニアリーダー活動の推進	地域で自主的な介護予防活動を推進するシニアリーダーの活動（シニアリーダー体操教室等）を支援するため、各区シニアリーダー連絡会に経費に対する助成制度を設け活動を支援する。	講座受講者数 54人(新型コロナウイルス感染症拡大のため開始後中止とした) 地域の自主活動会場 198か所 活動補助金 200千円(各区シニアリーダー連絡会)	講座受講者数 146人 地域の自主活動会場 195か所 活動補助金 220千円(各区シニアリーダー連絡会)	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人※一部の会場は18人、1コース12回）開催。 講座終了後の地域での自主活動を支援。 シニアリーダー連絡会活動補助金を各区220,000円を上限に助成。	22,270	22,510	健康推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

認知症初期集中支援チームの運営	医療機関と連携し、訪問看護師や作業療法士からなる認知症初期集中支援チームを運営する。	認知症初期集中支援チーム 6チームに増設（美浜区への配置をもって6区全てへの設置が完了）	認知症初期集中支援チーム 6チームの運営	認知症初期集中支援チーム 6チームの運営	40,526	41,108	地域包括ケア推進課
100年を生きる健やか未来都市の推進	健康寿命を延伸し、誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を実現するため、人生100年時代や、重点的に取り組む項目について、広報・啓発活動を行う。	健康大使及びキャッチフレーズ・ロゴマークを活用した広報啓発活動を実施。 100年ダンス動画コンテストの開催 応募35作品 健康大使による広報・啓発動画の制作 他	・民間企業との連携による食塩摂取量の減少の取組み ・健康大使出演動画やポスターによる広報・啓発	・「100年を生きる。」をテーマとした内容の小冊子の作成・配布 ・民間企業との連携による食塩摂取量の減少の取組み	2,566	1,200	健康推進課
がん検診	疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診を行う。	がん検診等受診者：259,084人	がん検診等受診者：267,630人	がん検診等受診者見込み数：287,673人	1,410,354	1,473,919	健康支援課
運動による健康づくりの促進	本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」により、市民の健康づくり運動を総合的に推進し、健康寿命の延伸を図る。 また、地区組織向けインセンティブ授与など、地域や職場における健康づくりの環境整備を行う。 さらに、個人が無理なく健康づくりに取り組むきっかけとして、ウォーキングを行った市民に「ちばシティポイント」を付与する。	・地区組織向けインセンティブ授与：当選団体数 70団体 ・ちばしウォーキングポイント（ちばシティポイント付与） アプリ・WEB参加者（R3.3時点）1,432人 ハガキ参加者（R3.3時点）475人	・地区組織向けインセンティブ授与：当選団体数 75団体 ・ちばしウォーキングポイント（ちばシティポイント付与） アプリ・WEB参加者（R4.3時点）1,820人 ハガキ参加者（R4.3時点）527人	・地区組織向けインセンティブ授与：当選団体数 75団体 ・ちばしウォーキングポイント（ちばシティポイント付与）	8,429	8,666	健康推進課
禁煙の支援	喫煙や受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行うとともに、禁煙外来治療費の一部を助成する。	・妊産婦や子育て中の家庭等への事業周知 ・治療費助成の実施	・妊産婦や子育て中の家庭等への事業周知 ・治療費助成の実施:禁煙外来助成件数29件	・喫煙や受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行う ・禁煙外来治療費助成事業の拡充	2,159	8,473	健康推進課
糖尿病の発症予防・重症化予防の取組みの推進	糖尿病教室の開催、市医師会医師による講演会や糖尿病サークルを通して、糖尿病の発症予防、重症化予防のための知識の普及、啓発を図る。	・糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会 開催回数：80回	・糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会 開催回数：91回	・糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会 開催回数：96回	2,330	2,710	健康推進課
		・糖尿病予防教室や腎臓講演会案内を送付1,159人 ・受療勧奨と保健指導850人 国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査やレセプトデータを活用して、糖尿病や人工透析へ移行する可能性の高い糖尿病性腎症の発症予防対策を推進する。 ・糖尿病性腎症の発症、重症化リスクが高い人への保健指導30人 ・令和元年度のフォロー27人	・糖尿病予防教室や腎臓講演会案内を送付420人 R3～介護予防に関する情報提供の強化にて実施 ・受療勧奨と保健指導695人 ・糖尿病性腎症の発症、重症化リスクが高い人への保健指導24人 ・令和2年度のフォロー15人 ・令和元年度のフォロー20人	・糖尿病予防教室や腎臓講演会案内を送付495人 R3～介護予防に関する情報提供の強化にて実施 ・受療勧奨と保健指導814人予定 ・糖尿病治療中断者への受療勧奨189人予定 ・糖尿病性腎症の発症、重症化リスクが高い人への保健指導45人予定 ・令和3年度のフォロー18人予定 ・令和2年度のフォロー15人予定			8,248(支) 3,236(推)
介護予防に取り組むきっかけの提供	介護予防の推進に向け、高齢者がフィットネスクラブを利用する場合の一部助成を実施し、介護予防に取り組むきっかけを提供する。	参加者数：88人 ※第2期（9～10月）11人、第3期（11～12月）10人、第4期（1～2月）67人	利用者37人	令和3年度に引き続き、年4回募集し、1期2か月の実施期間で開催していく。	305	1,585	健康推進課
受動喫煙対策	受動喫煙の機会を減らし、市民の健康増進を図るため、健康増進法及び千葉市受動喫煙の防止に関する条例に基づく取組みを実施するとともに、受動喫煙に関する普及・啓発活動を行う。	・公共交通機関での広告、動画を活用した制度周知を実施 ・飲食店を個別訪問し、外観調査等を実施3,872件 ・相談、指導体制を整備するため、受動喫煙対策推進員を2人から6人に増員 ・LINEなどを利用した通報ツールの運用	・公共交通機関での広告等を活用した制度周知を実施 ・飲食店を個別訪問し、調査を実施2,278件 ・事業所を個別訪問し、周知・調査を実施13,168件 ・LINEなどを利用し、通報受付476件	・飲食店、事業所を個別訪問し、制度周知・調査を実施 ・受動喫煙対策に関する広報誌の作成・配布を実施 ・LINEなどを利用し、通報受付を実施	32,623	33,276	健康推進課

重点戦略4. 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策（3）アクティブシニアの活躍推進							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
シニアリーダー活動の推進（再掲）	地域で自主的な介護予防活動を推進するシニアリーダーの活動（シニアリーダー体操教室等）を支援するため、各区シニアリーダー連絡会に経費に対する助成制度を設け活動を支援する。	講座受講者数 54人(新型コロナウイルス感染症拡大のため開始後中止とした) 地域の自主活動会場 198か所 活動補助金 200千円(各区シニアリーダー連絡会)	講座受講者数 146人 地域の自主活動会場 195か所 活動補助金 220千円(各区シニアリーダー連絡会)	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人※一部の会場は18人、1コース12回）開催。 講座終了後の地域での自主活動を支援。 シニアリーダー連絡会活動補助金を各区220,000円を上限に助成。	22,270	22,510	健康推進課
生涯現役応援センター運営	高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動など多様な社会参加ニーズに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する。	相談件数 : 451件 出張相談 : 46件 マッチング数 : 153件	相談件数 : 468件 出張相談 : 58件 マッチング数 : 131件	センターの相談員増（2人⇒3人）や出張相談を年36回から100回に拡充する等により相談件数の増を計画。 相談件数 : 491件 出張相談 : 59件 マッチング数 : 138件	13,001	19,051	高齢福祉課
介護支援ボランティア制度の充実	高齢者の健康増進や介護予防の促進を図るため、高齢者のボランティア活動による地域貢献・社会参加を支援する。	登録者数 2,236人(R3.4.1時点)	登録者数 2,157人（令和4年3月31日時点）	登録者数 2,600人	3,925	9,079	介護保険管理課
高齢者雇用の促進	シニア層を対象に、就職活動の心構えや労働市場の理解等を目的としたセミナーと、採用する意向のある企業との交流会を実施する。千葉県ジョブサポートセンター、市原市、四街道市と共催。	・千葉県、千葉労働局、市原市、四街道市との共催セミナー 12/7実施 ・セブナイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会 in 千葉」を実施	・セブナイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会 in 千葉」を実施	・千葉県、千葉労働局、市原市、四街道市との共催セミナー 12月頃予定 ・セブナイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会 in 千葉」を実施	—	—	雇用推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

地域人材育成（ちばし地域づくり大学校）	ボランティアに関する知識や幅広い視野を身につけ、地域で継続的に活躍できる地域福祉活動のリーダーを養成するための講座を開講する。	1 基礎コース 2 時間×15回×3クラス 2 ステップアップコース 2 時間×15回×1クラス	1 基礎コース 2 時間×12回×3クラス 2 ステップアップコース 2 時間×12回×1クラス	1 入門コース 2 時間×11回×1クラス 2 基礎コース 2 時間×14回×2クラス 3 ステップアップコース 2 時間×14回×1クラス	9,997	10,896	高齢福祉課
---------------------	---	---	---	---	-------	--------	-------

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひとつひとつがにつながる安全・安心なまちづくり

施策（1）都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成							
事業名	事業の概要	令和2年度取組	令和3年度実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
自転車を活用したまちづくり	自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのイベントなどを開催するとともに、「自転車を活用したまちづくり推進計画」に基づいた取組みを推進する。	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催1回 ・自転車活用推進計画策定（第1期計画改定）	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催2回 ・自転車を活用したまちづくり啓発物品・パンフレット等作成 ・自転車保険加入義務化に伴う啓発	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催17回 ・自転車を活用したまちづくり啓発物品・パンフレット等作成 ・自転車保険加入義務化に伴う啓発 ・自転車を活用したまちづくり事業補助金 ・自転車を活用したまちづくり推進計画（第2期）策定	2,486	9,130	自転車政策課
立地適正化計画の推進	平成30年度に策定した立地適正化計画に基づき、具体的な施策を実施するための計画の策定及び調査検討を行うとともに、概ね5年ごとに計画の見直しを実施する。	立地適正化計画を踏まえ、以下を実施 ・都市のスポンジ化対策 ・住宅団地の活性化 ・交通不便地域への支援	・「千葉市都市計画見直しの基本方針」の策定・公表 ・都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の3プランの見直し検討（都市計画の総合的な見直し）	・都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の案作成（都市計画の総合的な見直し）	—	—	都市政策課
千葉都心地区の活性化	千葉駅周辺の活性化グランドデザイン策定時から、駅周辺の状況が大きく変化してきたことから、グランドデザインの一部を改定するとともに、先行整備プログラムの1つである中央公園・通町公園の連結強化などを進める。	・グランドデザインの一部改定 ・中央公園・通町公園の連結強化における用地取得、暫定整備など	・中央公園・通町公園の連結強化における用地取得など	・中央公園・通町公園の連結強化における用地取得など	179,295	32,400	都心整備課
千葉駅東口地区第一種市街地再開発	千葉都心の土地の高度利用と建築物の機能更新のため、千葉駅東口地区の第一種市街地再開発を促進する。	再開発ビル建設費の一部に対する助成 東口駅前広場におけるバスシェルの再設、歩道舗装等の実施	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	365,000	80,000	市街地整備課
JR稲毛駅東口地区のまちづくり	土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、駅前広場等を含めた一体的な市街地再開発の検討を進める。	市街地再開発の事業化に向けた検討	JR稲毛駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本条件の検討を行った。	JR稲毛駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本計画の検討を行う。	6,490	16,000	市街地整備課
JR蘇我駅東口駅前地区のまちづくり	蘇我副都心の玄関口に相応しい魅力ある都市基盤の整備を行うため、駅前広場等を含めた一体的な市街地再開発の検討を進める。また、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとしてジェフを身近に感じられるような整備を行う。	市街地再開発の事業化に向けた検討 蘇我駅周辺のジェフいる化に向けた取り組み	市街地再開発の事業化に向けた検討。 ジェフを身近に感じられるような整備の実施。	JR蘇我駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本計画の検討を行う。 ジェフを身近に感じられるような整備の実施。	466	5,400	市街地整備課
東幕張土地区画整理	本地区は、道路・公園等の都市基盤の整備が遅れた密集既成市街地であり、地区住民の安全安心を確保するため、公共施設等の整備を進め、良好な市街地形成を図る。	建物移転 13戸 道路整備 140m	建物移転 17戸 道路整備 105m	建物移転 12戸 道路整備 70m 駅前広場整備工事 6,400㎡	1,031,764	1,205,464	東幕張土地区画整理事務所
地域再生支援	地域の居住環境の向上及び地域コミュニティの再生を図るため、一定の要件を満たす分譲マンションの建替えを行う管理組合等に対し、計画策定・設計・工事に要する経費の一部を助成する。	マンション管理組合等への補助実績なし	マンション管理組合等への補助実績なし	令和4年度は事業実施の予定無し	—	—	住宅政策課
空家等対策	空家等対策計画に基づき、空家等の流通促進や利活用などに向けた具体的な取組みを推進するとともに、管理不全な空家等の解消に向け所有者等が適正な管理をするよう指導等の措置を実施する。	1 空家等情報提供制度による空家等所有者と利用希望者のマッチングの実施（4件） 2 空家等活用・除却提案モデル事業による地域の自治組織等への支援（活用モデル0件 除却モデル0件） 3 リーフレット・セミナーなどによる啓発事業（リーフレット作成、セミナー・相談会：2回） 4 特定空家等対策の実施（法に基づく調査や指導等） 5 空家等対策協議会の開催（0回）	1 空家等情報提供制度による空家等所有者と利用希望者のマッチングの実施（2件） 2 セミナー・ガイドブックなどによる啓発事業（セミナー・相談会：3回、ガイドブック配布：630部） 3 特定空家等対策の実施（法に基づく調査や指導、勧告、命令）	1 空家等情報提供制度による空家等所有者と利用希望者のマッチングの実施（10件） 2 セミナー・ガイドブックなどによる啓発事業（セミナー・相談会：3回、ガイドブック配布：700部） 3 特定空家等の対策（指導等の措置、行政代執行1件、財産管理人制度1件） 4 空家等対策協議会の開催（1回）	1,632	7,951	都市安全課
千葉公園の再整備	千葉公園の魅力向上や周辺地域の活性化のため、公園全体の再整備を推進する。	・実施設計（ドーム前広場） ・不動産鑑定	・道路擁壁工事 等 ・賑わいエリア整備・運営事業者募集（民活導入）	・ドーム前広場整備工事 ・賑わいエリア整備・運営事業（民活導入） 等	39,766	2,517,000	緑政課
自転車走行環境の整備	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行空間の整備 9.4km整備	自転車走行環境の整備 13.9km整備 自転車走行空間の再整備 2.0km整備	自転車走行環境の整備 10.2km整備	118,502	110,700	自転車政策課
千葉公園総合体育館の整備	現在の「千葉公園体育館」、「千葉市武道館」及び「千葉市中央コミュニティセンター体育施設」は、経年による施設の老朽化が著しく、耐震性能も不足していることから、これらを集約した施設を整備する。	本体工事 工事監理 家屋事前調査	本体工事 工事監理 擁壁工事	本体工事 外構工事、外灯設備工事 工事監理 初度調弁	613,563	4,874,397	スポーツ振興課
リノベーションまちづくり	官民の遊休不動産等の既存資源を活用し、補助金に頼らない自立した事業を創り出すことができるまちづくり人材の持続的輩出を通して、民間主導による地域課題解決と地域経営の改善を図る。	・エリアビジョン策定WS（3回） ・講演会（2回） ・リノベーションスクール（オンライン3回）+2日間 ・アフターフォロー	民間主導で民・公の遊休不動産やオープンスペースを活用し、千葉都心の魅力・価値向上を図るための事業創出やまちづくりを担う人材の発掘や育成などを行った。	遊休不動産等の既存資源を活用した官民連携によるリノベーションまちづくりを推進するため、地域経営戦略となるまちづくり構想を策定するとともに、まちづくりの担い手となる人材を育成するスクールを開催する。	9,685	18,000	都心整備課
花見川を活かしたまちづくり	花見川を活かしたまちづくりを進めるため、河川空間と花島公園、花見川団地周辺の魅力創出を図る。	・官民連携による花見川利活用の可能性調査検討 ・花見川カヤックBBQイベント（社会実験）	・花見川魅力向上方針検討 等	花見川を活かしたまちづくりを進めるため、河川空間と花島公園、花見川団地周辺の魅力創出のための社会実験を行う。 ・カヤック発着場整備ほか	3,994	4,000	都市政策課 緑政課
新千葉2・3地区市街地再開発	千葉駅西口地区に隣接した地区において、老朽化した既設建築物及び細分化した街区の再編により、商業や居住機能等を集積することで、土地の高度利用と都市機能の更新を図る。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	312,200	411,600	市街地整備課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

次期「緑の基本計画」の策定	次期「緑の基本計画」の策定に向け、市内の緑の分布状況調査や内容の検討を行う。	次期「緑の基本計画」の策定に向けて、市内の緑の分布状況の調査を行う。	策定委員会の開催（2回） 利用実態調査等 計画骨子（案）の作成	策定委員会の開催（3回） WEBフォーラム開催、市民意見募集、パブリックコメント 計画案の作成	5,808	3,265	緑政課
都市計画の総合的な見直し	持続可能なまちづくりを目指し、都市行政の基礎となる分野別マスタープランの見直しの検討を行う。	見直し方針の検討	・見直し方針の策定 ・区域マスタープラン素案作成 ・都市計画マスタープラン素案作成 ・立地適正化計画の評価・素案作成（再掲）	・区域マスタープラン案の作成 ・都市計画マスタープラン案の作成 ・立地適正化計画の評価・案の作成（再掲）	12,635	6,881	都市政策課
花見川図書館とこてはし台公民館の複合化	施設の長寿命化、利便性の向上を図るため、こてはし台公民館を花見川図書館へ移転させ、複合化する改修工事を行う。	—	・改修工事実施設計 ・エアコン移設など	・花見川図書館の改修工事 ・花見川図書館の事務室をこてはし台小学校に移転 ・図書館の予約本の貸出・返却機能をこてはし台公民館に移転	15,290	522,530	中央図書館管理課
【新規】市民会館の再整備	市民の多様な文化芸術のニーズに対応し、本市の文化芸術の中心施設となるよう、市民会館の建替を実施する。	—	—	基本設計及び運営手法検討業務委託を実施	—	127,000	文化振興課
【新規】千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備	旧三越跡地である千葉駅東口西銀座B地区において、市街地環境の整備改善を図るため、民間再開発に対して事業費の一部を助成する。	—	—	建物本体工事への助成	—	170,000	市街地整備課

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながる安全・安心なまちづくり

施策（2）ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
幕張新都心拡大地区の新駅整備（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR京葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、詳細設計を進めながら事業費縮減及び早期開業に向けてJR東日本と協議・調整。 令和2年度の主な動きとして、5月下旬に準備工事に着手し、7月下旬から本格工事に着手している。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出改札システム機器改修等を実施。	307,843	1,031,310	交通政策課
東京都市圏交通体系調査（パーソントリップ調査）	東京都市圏の都県政令市、国土交通省関東地方整備局及び複数団体とともに東京都市圏交通計画協議会において、東京都市圏の『人の動き』や『物の動き』を把握し、将来の総合交通計画を策定するための調査を実施する。	パーソントリップ調査（本体調査、付帯調査）結果を活用して交通行動モデルを作成するとともに、都市圏のあり方検討結果についてとりまとめを実施。	令和3年度から令和7年度までの年間で、「物流」を把握するパーソントリップ調査を実施する。 なお、令和3年度は物流企業へのヒアリング等事前調査を実施。	首都圏の総合的交通安全体系の検討に係る物資流動調査の実施（R5）に向けた事前調査、調査実施方針の検討を行う。	3,080	3,330	交通政策課
JR京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進	鉄道交通の利便性の向上を図るため、JR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の促進を図る。	鉄道事業者等との意見交換	鉄道事業者等との意見交換	鉄道事業者等との意見交換	—	—	交通政策課
バス活性化システムの整備	公共交通の乗継円滑化や利用促進を図るため、バスロケーションシステムやICカードシステムの導入を促進する。	導入予定であったバス会社が導入を見送ったことから、未達成となる見込みである。	コロナ禍による運賃収入の減少が顕著なことから、バス会社が新たな設備更新を行う可能性は低いことが考えられるが、乗り継ぎ円滑化や利用促進に有効な本事業についての積極的な導入を事業者には促した。	長引くコロナ禍による運賃収入の減少が顕著なことから、バス会社が新たな設備更新を行う可能性は低いことが考えられるが、乗り継ぎ円滑化や利用促進に有効な本事業についての積極的な導入を事業者には促すこととする。	—	—	交通政策課
地域参画型コミュニティバス導入の推進	公共交通が不便な地域での移動手段を確保するため、地域主体によるコミュニティバス等の導入を促進する。	協議会を通じての具体的な検討や支援が進むよう調整に努めるとともに、制度の見直しを見据えて地域参画型公共交通について勉強会を開催する。	地域の移動実態やニーズに対応した新たな地域交通の導入検討に向けた社会実験結果等をふまえ、引き続き制度の見直しについて検討を進めた。	地域の移動実態やニーズに対応した新たな地域交通の導入検討に向けた社会実験結果等をふまえ、引き続き制度の見直しについて検討を進める。	—	—	交通政策課
鉄道駅バリアフリー化の推進	鉄道駅の利用を円滑にするため、エレベーター等の設置の促進やモノレール駅における多機能トイレの整備、通路の段差解消など、バリアフリーに対応した整備を行う。	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・多機能トイレ…みどり台駅、千葉寺駅、おゆみ野駅	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・多機能トイレ…西登戸駅	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・多機能トイレ、スロープ…西登戸駅	6,620	26,667	交通政策課
JR千葉駅建替への促進	千葉駅周辺の魅力向上と利便性の向上を図るため、JRとモノレールを連絡する通路などを整備する。また、千葉駅西口広場とJR千葉駅の駅ビルを接続するデッキを整備する。	千葉駅東口に雨よけ施設（庇3）を整備予定であったが、2度の入札不調により未整備。R3年度に整備予定。	千葉駅東口に雨よけ施設（庇3）を整備する。	—	60,263	—	都心整備課
緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。	耐震診断：0棟 耐震改修等：1棟	耐震診断：0棟 耐震改修等：0棟	耐震診断：4棟 耐震改修等：1棟	0	66,584	建築指導課
自転車走行環境の整備（再掲）	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行空間の整備 9.4km整備	自転車走行環境の整備 13.9km整備 自転車走行空間の再整備 2.0km整備	自転車走行環境の整備 10.2km整備	118,502	110,700	自転車政策課
シェアサイクルの促進	移動の利便性と回遊性の向上を図るとともに、公共交通を補完する新たな交通サービスとして、シェアサイクルを促進する。	・本格実施（～R7.3.31） ・市内UR賃貸住宅敷地内への設置（18団地、146台分） ・市内郵便局への設置（2局、11台分） など	・本格実施（～R7.3.31） ・法人プランの導入（若葉区、花見川区） ・充電ステーションの導入（3か所・24台分） ・JR総武線各駅周辺のエリア拡充（稲毛駅周辺4か所・34台分ほか） ・金融機関への設置（2行・7か所・45台分） ・大学への設置（1校・6台分）	・本格実施（～R7.3.31） ・法人プランの継続 ・人口集中エリアへの増設 ・メンテナンス等環境整備の強化	0	117 (306)	国家戦略特区推進課
主要幹線街路整備（塩田町菅田町線）	塩田町地区 地域高規格道路の一部を構成する区画の整備を進める。 菅田町地区 大網線のバイパス的役割と市東南部の交通需要に対応する整備を行う。	用地買収7件、補償7件	用地買収15件、補償13件	用地買収17件 補償16件	850,725	1,071,000	街路建設課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

新たなインターチェンジ整備	湾岸地域のポテンシャルを十分に発揮させるため、東関東自動車道へいち早く接続する、東京方面への新たなインターチェンジを整備する。	・関係機関協議 ・国の準備段階調査箇所採択 ・準備会設立	・準備会開催 ・環境・交通量調査 ・関係機関協議	・準備会開催 ・実施計画書作成 ・地区協議会開催 ・新規事業化 ・詳細設計	53,878	66,000	道路計画課
公共交通利用促進支援（サイクル&ライド）	公共交通の利便確保のため、バス事業者が実施するパーク&ライド、サイクル&ライド、バス停留所等における環境改善整備について補助制度を創設する。	バス事業者が実施するサイクル&ライドの環境改善について、費用の一部を助成する支援制度を新設したが、コロナ禍により事業者側が整備費の確保が困難となり、整備を見送ることとなった。	公共交通の利便確保のため、バス事業者が実施するパーク&ライド、サイクル&ライドのほかに、バス停留所等における環境改善整備としてのベンチ設置について補助制度を創設した。	公共交通の利便性向上に資する駐輪場等整備、バス停へのベンチの新設にかかる費用の補助。	2,528	3,000	交通政策課
新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	千葉市地域公共交通計画において整理を行った公共交通不便地域のうち、R2年度末にモデル地区として設定した緑区高津戸町北部等エリアにおいて、地域交通の課題整理を行い、地域特性等を考慮した地域主体による移動手段の確保に向けた取組みを進める。	—	地域主体の検討組織（交通対策協議会）の設立、交通対策協議会の開催、アンケート調査の実施等	地域交通の課題整理、地域主体による移動手段の確保に向けた検討及び社会実験の実施	2,817	13,025	交通政策課
グリーンスローモビリティ導入調査	地域が主体となって運行する持続可能な地域交通モデルを確立するため、スポット的に公共交通へのアクセスが困難な地域（桜木地区ほか）において、グリーンスローモビリティ導入の実証調査を実施する。	—	（桜木地区） ・昨年度グリスロ実証調査の結果を地域住民に報告。 ・グリスロ導入の手引き(案)を作成。	・3～6か月の実証調査を通して、運行体制や地域と市の費用負担の在り方を検証する。	—	11,500	交通政策課

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながる安全・安心なまちづくり

施策（3）幕張新都心の競争力の向上							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
若葉住宅地区における住宅整備促進	「職・住・学・遊」の複合機能が集積した、国際性豊かなまちづくりを推進するため、若葉住宅地区の住宅整備を促進する。	・B-7街区の一部：サービス付き高齢者向け住宅開業、141戸 ・B-2街区：R3年3月竣工、826戸 ・B-3街区：R2年8月竣工、749戸、R6年3月竣工予定	・B-5街区：R3年8月着工、R6年5月竣工予定 有料老人ホーム（534戸+介護居室83戸）	・B-4街区：R4年10月着工、756戸、R8年3月竣工	—	—	幕張新都心課
幕張新都心賑わい創出事業	幕張新都心の魅力を高め、交流人口の増加を図るため、国家戦略特区道路占用事業（エリアマネジメントに係る道路法の特例）を活用し、道路空間を活用した賑わい創出に取り組み、MICE誘致を促進する。	・6件（マクハイルミ20/21点灯式、他）	・賑わい創出に資する催事等に係るバナー設置等許可件数：17件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、関係者と協議し、積極的な活用を目指す。	—	—	幕張新都心課
幕張新都心拡大地区の新駅整備（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR京葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、詳細設計を進めながら事業費縮減及び早期開業に向けてJR東日本と協議・調整。 令和2年度の主な動きとして、5月下旬に準備工事に着手し、7月下旬から本格工事に着手している。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出札システム機器改修等を実施。	307,843	1,031,310	交通政策課
国家戦略特区の推進	民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する。	・新たに規制改革メニュー計画認定（1件） ・新たな新規規制改革の提案（2件） ・「特区NEWS」の発行（1回） ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催（1回） ・ドローン宅配実証実験の実施（JR京葉線上空飛行ほか） ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・ドローン活用推進事業の実施 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・AI運行バス実証実験実施 ・自動運転車向走行環境調査実施 ・幕張新都心モビリティコンソーシアム設立	・「特区NEWS」の発行（1回） ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催（2回） ・ドローン宅配実証実験の実施（東京湾縦断飛行、幕張新都心超高層マンションまでのオンデマンド配送ほか） ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・ドローン活用推進事業の実施（行政課題型1件、民間支援型2件） ・ドローン産業セミナーの実施 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・自動運転車実証実験実施 ・サービスロボット実証実験実施 ・幕張新都心版MaaS移動実態等調査 ・幕張新都心モビリティコンソーシアム運営	・新たに規制改革メニュー計画認定 ・新たな新規規制改革の提案 ・「特区NEWS」の発行 ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催 ・ドローン宅配実証実験の実施 ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・ドローン活用推進事業の実施 ・ドローン産業セミナーの実施 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・自動運転車実証実験実施 ・幕張新都心版MaaS実証実験 ・サービスロボット実証実験実施 ・幕張新都心モビリティコンソーシアム運営	31,887	73,868	国家戦略特区推進課
MICEの推進（再掲）	本市には、多数のMICE施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 4件 MICE開催補助金による支援 1件 大規模コンベンション開催補助金による支援 1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 2件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 15件 大規模イベント開催支援 2件	3	154,533	観光MICE企画課
訪日外国人受入環境整備（再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラルやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・WEBパンフレットの作成	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和3年度末掲載店舗数：416店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 ・マレーシア留学生スポーツ大会の開催誘致、PR活用 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出	3,458	6,701	観光プロモーション課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

海辺の活性化	海辺のランドデザインを踏まえ、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けて関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、関係機関等と協議、調整を行った。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行う。	—	—	緑政課
ZOZOマリスタジアムの充実	ZOZOマリスタジアムの来場者の安全性や快適性の向上のため、施設の改修を行い、幕張新都心の魅力ある拠点施設としていく。	ZOZOマリスタジアム改修工事	ZOZOマリスタジアム改修工事	ZOZOマリスタジアム改修工事	346,340	22,525	公園管理課
幕張海浜公園の管理運営	幕張新都心のまちづくりを推進するため、市が主体となり、幕張海浜公園の一部の管理運営を行う。	A～Cブロックの管理運営 環境改善事業（Aブロックの樹木間伐）	A～Cブロックの管理運営 環境改善事業（B・Cブロックの樹木間伐）	A～Cブロックの管理運営	67,705	67,420	緑政課
幕張新都心まちづくり将来構想策定及び関連する取り組み	幕張新都心の将来を見据えたまちづくりを推進するため将来構想を策定するとともに、まちの一体感の創出やまちづくりへの参加の機会を醸成するため、情報発信やイベントなどを行う。官民連携による、エリアマネジメント組織立上げに向けた仕組みづくりを行う。	・幕張新都心の将来に向けたまちづくりの方向性を整理し、委託事業者を選定 ・事業者選定後、令和3年度の検討作業に向け、関係者ヒアリング、有識者ヒアリング及び情報収集・調査・分析を実施	・有識者及び関係者へのヒアリングを実施 22名 ・庁内検討会議を開催 3回 ・有識者や地元関係者による懇話会を開催 3回 ・住民・企業ワークショップを開催 3回 ・機運醸成に向けたPR動画の一部や情報発信ツールを作成	・将来構想（案）に対するパブリックコメント手続きを実施し、将来構想を策定する ・地域の関係者やイベントと連携したPR動画作成や各種イベント等の実施、情報発信ツールの運用 ・他都市の事例研究、ワークショップ・セミナーの開催による、エリアマネジメント組織立上げに向けた仕掛けづくり	23,931	12,908	幕張新都心課
幕張新都心イルミネーションの開催支援	幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーションの開催を支援する。	マクハリアイルミ20/21の開催支援 ・実施場所 JR海浜幕張駅前広場（北口・南口） ・実施時期 令和2年11月13日～令和3年1月17日 *1/7～1/17は点灯を中止 ・来場者数：約23万人 ・消費喚起効果：約2.3億円（推計）	マクハリアイルミ21/22の開催支援 ・実施場所 JR海浜幕張駅前広場（北口・南口） ・実施時期 令和3年11月12日～令和4年1月31日の計81日間 ・来場者数：約33万人5千人 ・消費喚起効果：約4.2億円（推計）	（仮称）幕張新都心イルミネーション22/23の開催支援 ・実施場所 JR海浜幕張駅前広場（北口・南口） ・実施時期 令和4年11月11日～令和5年1月31日の計82日間を予定	10,000	10,000	幕張新都心課
JR海浜幕張駅改札口新設	交通結節機能の強化や駅利用者の利便性向上を目的として、海浜幕張駅の蘇我方への改札口を新設するとともに、バス停留所等を整備する。	令和3年1月27日、京葉線海浜幕張駅における新改札口設置に関する基本協定を締結。	・新改札口設置に向けた検討 ・バス停留所等整備に向けた検討	・新改札口設置に向けた検討 ・バス停留所等整備に向けた検討	36,613	21,000	交通政策課

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひととひととがつながる安全・安心なまちづくり

施策（4）気候変動リスクに対応した、災害に強い持続可能な都市の実現							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
耐震診断・改修助成	木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断や耐震改修などの費用の一部を助成する。	木造住宅耐震診断：2戸 木造住宅耐震改修：22戸 耐震シェルター：0戸 分譲マンション耐震診断：0棟 分譲マンション耐震設計：0棟 分譲マンション耐震改修：0棟	木造住宅耐震診断：3戸 木造住宅耐震改修：24戸 耐震シェルター：0戸 住宅除却：1戸 分譲マンション耐震診断：0棟 分譲マンション耐震設計：0棟 分譲マンション耐震改修：0棟	耐震診断：15戸 耐震改修等：20戸 耐震シェルター：1戸 住宅除却：6戸 分譲マンション耐震診断：2棟 分譲マンション耐震設計：1棟 分譲マンション耐震改修：1棟	19,338	35,910	建築指導課
避難行動要支援者の支援体制の強化	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	名簿提供率 35.9%	名簿提供率 35.0%	名簿提供率 38.5%	—	—	防災対策課
自主防災組織の結成促進及び活動支援	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術を持ったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：6団体 ・活動助成：9,092人 ・資機材助成：44団体 ・資機材再助成：17団体 ・リーダー研修会：1回 （市HPの特設サイトを閲覧する自席研修に変更して実施） ・ライセンス講座：5回	・設置助成：5組織 ・活動助成：13,521人 ・資機材購入・賃借助成：33組織 ・資機材購入・賃借再助成：21組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：4回 ・防災アドバイザーの派遣0回	・設置助成：10組織 ・活動助成：30,720人 ・資機材助成：71組織 ・資機材購入・賃借再助成：14組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：2回 ・防災アドバイザーの派遣20回	8,939	13,412	防災対策課
避難所運営委員会の活動支援	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費及び災害時に避難所を開設・運営するために必要となる経費に対し助成する。	・活動支援補助金：164団体 （※地域運営交付金による補助分を含む。） ⇒1避難所当たり27,000円だった補助限度額を、令和2年度から30,000円に増額した。	活動支援補助金：158団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	活動支援補助金：176団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	3,124	3,620	防災対策課
災害時要配慮者個避難計画作成促進（モデル事業）	避難行動要支援者の支援体制構築を促進するため、福祉専門職とコーディネーターが地域と連携して個別避難計画を作成する事業を行う。	—	個別避難計画作成件数：34件	個別避難計画作成予定件数：100件	939	1,042	防災対策課
可搬型外部給電器の整備	市民・企業の協力を想定したEVマッチングネットワーク構築・強化のため、市として、EVからの給電に必要な、可搬型外部給電器を整備する。	—	—	2台を5年リースにて調達予定。	0	228	危機管理課
【新規】電気自動車（EV）セット購入費助成	市民の皆様住まい・交通の脱炭素化、防災力強化を同時実現するため、電気自動車（EV）と太陽光発電設備、V2Hの同時購入に対する補助を新設する。	—	—	電気自動車（EV）と太陽光発電設備（PV）、V2Hの同時購入に対し、費用の一部を助成する。 【予算内訳】 1 3点セット（EV+PV,V2H）1,500千円（150千円×10件） 2 2点セット（EV+PV）6,000千円（100千円×60件）	—	7,500	環境保全課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

【新規】 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）普及促進	建物の脱炭素化、及び事業者への脱炭素化取組み促進のため、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化に向けた相談会を開催するとともにプランニング費用の一部を助成する。	—	—	事業者を対象としたセミナーを開催することでZEBに関する理解を深めるとともに、ZEBのプランニング費用を助成しZEBの普及促進を図る。 【予算内訳】 1 ZEBセミナー 500千円 2 ZEBプランニング費用助成 1,000千円（500千円×2件）	—	1,500	環境保全課
【新規】 集合住宅向け電気自動車充電設備設置費助成	集合住宅における電気自動車（EV）等の普及促進のため、EV充電設備の設置費用を新たに助成する。	—	—	集合住宅におけるEV充電設備の設置に係る費用の一部を助成する。 【予算内訳】 普通充電器設備・急速充電設備 3,000千円（普通：200千円×5基×2件、急速：500千円×2基×1件）	—	3,000	環境保全課
【新規】 省エネ最適化診断支援	事業者及び集合住宅における省エネルギーの普及促進のため、省エネ最適化診断に係る費用を新たに助成する。	—	—	省エネ最適化診断の受診に係る費用を助成する。 【予算内訳】 省エネ最適化診断 495千円（15千円（B診断）×25件+21千円（大規模診断）×5件）	—	495	環境保全課
【新規】 屋根耐風診断・改修助成	強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用の一部を助成する。	—	—	耐風診断：30棟 耐風改修：30棟	—	17,190	建築指導課

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひととひととがつながる安全・安心なまちづくり

施策（5）感染症防止対策と社会・経済活動との両立							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
事業者向け行政手続きの効率化の推進（再掲）	事業者が市役所で行う手続きを改善し、手続きに要していた時間を業務に使える、「時間を返す市役所」を目指す。	・中小企業向け「リモート相談」開始（令和2年4月運用開始） →事業所にいながらにして、産業振興財団のコーディネーターに直接アクセスし、パソコン等の画面を通して対面型による経営相談を可能とした。	令和3年4月から電子申請システムが商業登記電子証明書に対応したため、これを活用した事業者からの申請手続のオンライン化を促進した。	電子申請システム等を活用し、引き続き、事業者からの手続のオンライン化を促進する。	—	—	業務改革推進課
自転車駐車場事前受付等の納付書払い（再掲）	自転車駐車場利用者の利便性向上のため、事前受付等に係る料金について、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いに対応する。	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	納付書払いによる事前受付	35,500	36,820	自転車政策課
コード決済導入（再掲）	納税者の利便性を向上させるため、市税の納付方法に、納付書のコンビニ納付用バーコードをスマホアプリで読み取り決済する、コード決済を追加する。	—	市のシステムをコード決済に対応させるため、税務システム等の改修を実施した。	市税のコード決済払いを開始	9,925	0	納税管理課
電子書籍サービス（再掲）	図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。	—	提供準備（HPの整備、選書、利用者への案内）サービスの提供（令和3年7月30日開始） 開始時提供書籍 7,613冊 （選書分300、スター・バック7,313冊） 年度末提供書籍 8,866冊 （選書分300、スター・バック8,566冊） ログイン総数 41,157件 貸出件数 12,518件（予約件数6,908件）	提供選定書籍の拡充 R3導入時 300冊→R4 1,610冊 学校との連携に係る取組 市立小・中・特別支援学校に通う児童・生徒が利用できる仕組みを構築していくために、モデル校実施に向けて、学校や関係部署と協議を行う。	3,541	8,998	中央図書館情報資料課
スマートシティの推進（再掲）	テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに持続可能なまちづくりを進めるため、スマートシティを推進する。	①（仮称）スマートシティ推進ビジョン骨子案を策定し、新基本計画審議会スマートシティ部会に諮問 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティ推進ビジョンの策定 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティサービス実装促進 ②デジタルデバйд対策	11,971	14,200	スマートシティ推進課
事業活動変革促進（再掲）	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革の取組みに必要な業態転換、新分野進出等にかかる費用を助成することにより、企業の事業変革を促進する。	—	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】3,284千円（5件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【予算】5,000千円（1,000千円×5件）	3,284	5,000	産業支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

ICT活用生産性向上支援（再掲）	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革や業態転換等の取組みに際し、ICT環境を構築・導入等に係る費用を助成することにより、ICTを活用した事業変革を促進し、働き方改革や生産性の向上、さらに企業価値の向上につなげる。	—	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【決算】 11,083千円 STEP1 上限 500千円×12件 STEP2 上限1,500千円×1件 STEP3 上限3,000千円×3件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【予算】 22,000千円 STEP1 上限 500千円×20件 STEP2 上限1,500千円×4件 STEP3 上限3,000千円×2件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	11,083	22,000	産業支援課
【新規】 動物公園入園券オンライン決済等導入（再掲）	オンラインチケットシステムを導入することにより、混雑時30分以上並んで購入していた入園券を待ち時間なく購入できるようになるなど、市民サービスの向上を目指す。	—	—	・オンラインチケットシステムの導入	—	3,130	動物公園

重点戦略6. 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

施策（1）都市アイデンティティの確立							
事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
都市アイデンティティの確立	千葉市の歴史やルーツに根差した地域資源である「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」などを活用し、都市アイデンティティ（千葉市らしさ）を確立する。	【千葉開府900年に向けた取組み】 ・都市アイデンティティ戦略プランの改定に向けた中間調査及び効果検証の実施 ・団体支援（千葉青年会議所の実施する千葉氏LINEスタンプの制作・販売の支援） ・千葉氏ポータルホームページの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 ・PR映像放映（JR千葉駅・海浜幕張駅におけるデジタル彩ね`時の放映） ・下敷き制作・配布（令和3年度小学3年生へ配布） ・海辺の副読本「千葉市の海辺」制作・配布（教育指導課） ・マンガ「千葉常胤公ものがたり」印刷・配布（郷土博物館） ・千葉氏公開市民講座 ・千葉氏関係パネル展 ・郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備	【戦略プラン】 ・都市アイデンティティ戦略プランの改定 【千葉開府900年に向けた取組み】 ・都市アイデンティティ戦略プランの改定 ・団体支援 ・千葉氏ポータルホームページの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 【4資源のプロモーション】 ・PR映像放映 ・下敷き制作・配布 ・副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」編集・配布（教育指導課） ・マンガ「千葉常胤公ものがたり」印刷・配布（郷土博物館） ・千葉氏公開市民講座 ・千葉氏関係パネル展 ・郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備	【千葉開府900年に向けた取組み】 ・テレビ番組と連動したPR ・食をテーマにしたPR ・団体支援 ・千葉氏ポータルホームページの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 ・PR映像放映 ・特設サイトの開設 ・未就学児に向けた啓発 ・下敷き制作・配布 ・副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」編集・配布（教育指導課） ・マンガ「千葉常胤公ものがたり」印刷・配布（郷土博物館） ・千葉氏公開市民講座（郷土博物館） ・千葉氏関係パネル展（郷土博物館） ・郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備（文化財課）	(都市ID分) 9,741 (教育指導課) 9,793 (文化財課) 3,431	(都市ID分) 22,229 (教育指導課) 11,527 (文化財課) 6,074	都市アイデンティティ推進課 教育改革推進課 文化財課
文化芸術の振興を通じた賑わいづくり	街の賑わいや千葉市の文化知名度を高める目的の「ベイサイドジャズ千葉」などのイベントや音楽ジャンルを問わず活動している学生（若者）を対象に練習から成果披露までをサポートする「Cフェス」を開催する。	●ベイサイドジャズ2020千葉 デモンストレーション(1回実施) アマチュアジャズコンペティション（1回実施） ジャズクルージング：中止 スチューデントジャズクリニック（2回実施） スペシャル2DAYSコンサート（9/25、9/26の2日間実施） スターダストジャズ：中止 【千葉市科学館主催事業】 ●ちば・まちなかステージ2020 千葉市を拠点に活動しているアマチュアミュージシャンやストリートパフォーマーの支援・発掘のための事業として、発表の機会を提供し、多くの市民に周知するとともに、千葉市全体の更なる芸術文化振興を図る（Web配信にて実施）。	●ベイサイドジャズ千葉 ①デモンストレーション 9/4（土）14：00～15：00 50人 ②市政100周年記念PRイベント 9/1（土）8/22（日）14：00～15：00 240人 ③ジャズコンペティション 8/28（土）13：00～16：00 12組 ④スペシャル2DAYSコンサート 9/25（土）、9/26（日）13：00～16：30 計365人 ④集まらずに集まろう！演奏動画配信 9/1（水）～12/28（火） 計14組 ●「Cフェス2021」 発表者 7グループ 23人 無観客・ライブ配信	●ベイサイドジャズ千葉 エリアdeジャズlive(3回実施予定) ジャズコンペティション（1回実施予定） 2Daysスペシャルコンサート（1回実施予定） 25thジャズクルージング（1回実施予定） 集まらずに集まろう！演奏動画配信 スターダストジャズ（1回実施予定） 【千葉市科学館連携事業】 ●「Cフェス2022」	4,831	6,600	文化振興課
谷津田・里山の保全	本市の原風景である谷津田を保全するため、保全団体等への活動支援を行うとともに、必要に応じて保全区域の拡大を行う。また、里山地区を森林ボランティア団体と協働で保全するとともに、市民参加によるイベントを開催する。	保全団体活動支援 4地区5団体（1団体は2地区で活動） 谷津田保全区域 全体62.05ha（うち拡大0.51ha） 自然観察会（大草）7回 森林環境譲与税を活用した森林整備等 里山地区保全活動の継続 林業体験教室1回	保全団体活動支援 5地区6団体（1団体は2地区で活動） 谷津田保全区域 全体61.89ha（うち拡大0.81ha、縮小0.97ha） 自然観察会（大草）4回 森林環境譲与税を活用した森林整備等 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会1回、林業体験教室1回	保全団体活動支援 5地区6団体（1団体は2地区で活動） 谷津田保全区域 全体63.89ha（うち拡大2ha） 自然観察会（大草）11回 森林環境譲与税を活用した森林整備等 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会1回、林業体験教室1回	16,989	23,111	環境保全課 農業経営支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

国内向け観光プロモーションの推進（再掲）	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉市独自の魅力として発信する。 「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年2号発行/30,000部 ・1号当たり13プラン掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	11,638	12,697	観光プロモーション課
いずみグリーンビレッジ3拠点の充実	農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する。	3拠点施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託 拠点環境整備 ・下田農業ふれあい館 店舗前広場段差解消（31年度明許繰越） ・富田さとにわ耕園 原田池の安全対策（柵設置、橋梁改修） ・中田やつ耕園 園路舗装延長 花文字制作委託（市制100周年記念） 学生による地域おこし（イベント・PR実施）	・3拠点施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託 ・学生による地域おこし（イベント・PR実施） ・いずみまるごとマップ増刷	・3拠点施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託 ・学生による地域おこし（イベント・PR実施） ・森林環境譲与税を活用し、県産木材路活用した木製ベンチ等を設置	58,295	66,771	農政課
オオガハスの魅力発信	オオガハスの開花70周年を迎え、情報発信の強化やイベントの充実を図り、都市アイデンティティとしての魅力を幅広く発信する。	ハス守りさん養成講座 オオガハス学校分根 系統保存プランター展示	開花70周年記念事業準備 千葉公園蓮華亭常設展示リニューアル 系統保存栽培維持管理 ハス守りさん養成講座 オオガハス学校分根 系統保存プランター展示	開花70周年記念フォーラム開催 千葉公園蓮華亭常設展示リニューアル 系統保存栽培維持管理 大賀ハスマツリ ハス守りさん養成講座 オオガハス学校分根 系統保存プランター展示	10,919	30,400	緑政課
海辺の活性化（再掲）	海辺のランドデザインを踏まえ、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けて関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行った。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行う。	—	—	緑政課
千葉中央港地区まちづくりの推進	円形桟橋等の完成に合わせて、みなとの賑わいを創出するため、関連事業者等との連携によりイベント等を実施するとともに、千葉みなと旅客船さん橋を利用する旅客船の運航を促進するための支援事業を行う。	■にぎわいの創出 みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取り組みを支援する。 ■みなとの魅力・雰囲気創出 賑わいのある港づくりを進めるため、緑地を整備するとともに、安全性及び利便性確保に向けた施設整備を行う。	■にぎわいの創出 みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取り組みを支援した。 ■みなとの魅力・雰囲気創出 賑わいのある港づくりを進めるため、安全性及び利便性確保に向けた施設整備を行った。	■にぎわいの創出 みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取り組みを支援する。 ■みなとの魅力・雰囲気創出 賑わいのある港づくりを推進するため、緑地を整備するとともに、歩行導線上の情報案内板の更新などを行う。	25,467	28,137	交通政策課
稲毛海浜公園のリニューアル	海辺に立地する稲毛海浜公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、より多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入による施設のリニューアルを推進する。	【民間投資施設】 ・新バーベキュー施設暫定オープン（R3.4グランドオープン予定） 【行政負担施設】 ・ブルスライダージェット、海へ延びるウッドデッキ整備（着手）等	【民間投資施設】 ・プール一部改修 【行政負担施設】 ・海へ延びるウッドデッキ整備、トイレ整備、基盤整備（電気・給排水等）等	【民間投資施設】 ・グランピング施設、温浴施設等整備 【行政負担施設】 ・トイレ整備、基盤整備（電気・給排水等）等	742,882	—	緑政課
特別史跡加曾利貝塚の魅力向上	加曾利貝塚の魅力や重要性を知ってもらうため、史跡及び新博物館の整備や縄文貝塚文化の研究を進めるとともに、縄文体験やイベントを実施する。	1 加曾利貝塚の史跡整備 （1）利便性向上などの短期的な史跡整備 北貝塚住居跡群観覧施設建築改修工事 園路・サイン等環境整備工事 （2）加曾利貝塚博物館の移転 新博物館基本計画追加検討 建設予定地周辺の交通影響評価 2 縄文貝塚文化研究の推進 （1）発掘調査及び見学会の実施 （2）発掘資料の整理・調査研究 3 縄文体験および集客イベントの実施 （1）縄文体験プログラム運営 （2）縄文春まつり	1 史跡等の整備 （1）利便性向上などの短期的な史跡整備 復元住居製作設置（周囲土工まで実施） 住居跡群観覧施設展示改修 （2）加曾利貝塚博物館の移転 整備・運営手法等検討調査 （3）縄文の森ゾーン・水辺ゾーン事業化検討調査 2 縄文貝塚文化研究の推進 （1）発掘調査及び見学会の実施 （2）発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験および集客イベントの充実 （1）縄文体験プログラム運営 （2）縄文春まつり・秋まつり等	1 史跡等の整備 （1）利便性向上などの短期的な史跡整備 便益新設新築工事 （2）新博物館の整備 整備運営事業者選定のためのアドバイザー業務 整備用地現況測量等 2 縄文貝塚文化研究の推進 （1）発掘調査及び見学会の実施 （2）発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験及び集客イベントの実施 （1）縄文体験プログラム運営 （2）縄文春まつり・縄文ミニイベント等	73,331	321,308	文化財課
幕張海浜公園の管理運営（再掲）	幕張新都心のまちづくりを推進するため、市が主体となり、幕張海浜公園の一部の管理運営を行う。	A～Cブロックの管理運営 環境改善事業（Aブロックの樹木間伐）	A～Cブロックの管理運営 環境改善事業（B・Cブロックの樹木間伐）	A～Cブロックの管理運営	67,705	67,420	緑政課
100年のあゆみの分析	本市の都市としての発展の歴史をデータ分析することにより、特徴を見える化し、分かりやすく発信する。	報告書の制作、ホームページデザインの作成、掲載	ホームページ等に掲載するとともに、市政情報室及び郷土博物館で販売した。	引き続きホームページ等に掲載するとともに、市政情報室及び郷土博物館で販売する。	—	—	都市アイデンティティ推進課
ジャパンビーチゲームズフェスティバルの開催	スポーツ振興のため、リニューアルされた「いなげの浜」でビーチゲームのイベントを実施する。	一般来場者3,100人、関係者500人合計3,600人来場	中止 ※WEBイベントのみ実施	ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2022の開催	6,148	13,000	スポーツ振興課
千葉市史史料編近現代	本市の近現代の歩みを示す代表的な史料を市民共有の財産として後世に伝えるため、『千葉市史史料編近現代』を刊行する。	・第1巻の編集作業、刊行 ・第2巻の編集作業	・第2巻の編集作業	・第2巻の編集・校正・執筆作業	1,685	1,848	郷土博物館
【新規】 政令指定都市移行30周年記念事業	政令制定都市移行30周年にあたり、これまでの都市のあゆみの中で培われた魅力を再認識し、これからのまちづくりを考える機会となるよう、記念事業を実施する。	—	—	記念事業の実施	—	4,000	都市アイデンティティ推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

重点戦略6. 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

施策（2）市民全員参加のまちづくり

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
自主防災組織の結成促進及び活動支援（再掲）	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：20団体 ・活動助成：35,620人 ・資機材助成：93団体 ・資機材再助成：14団体 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：2回 ・防災アドバイザーの派遣20回	・設置助成：16組織 ・活動助成：31,104人 ・資機材購入・賃借助成：77組織 ・資機材購入・賃借再助成：24組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：4回 ・防災アドバイザーの派遣20回	・設置助成：10組織 ・活動助成：30,720人 ・資機材助成：71組織 ・資機材再助成：14組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：2回 ・防災アドバイザーの派遣20回	13,663	13,412	防災対策課
避難行動要支援者の支援体制の強化（再掲）	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	名簿提供率 48%	名簿提供率 35.0%	名簿提供率 38.5%	—	—	防災対策課
避難所運営委員会の活動支援（再掲）	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費及び災害時に避難所を開設・運営するために必要となる経費に対し助成する。	・活動支援補助金：130団体 （※地域運営交付金による補助分を含む。） ⇒1避難所当たり27,000円だった補助限度額を、令和2年度から30,000円に増額した。	活動支援補助金：158団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	活動支援補助金：176団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	3,124	3,620	防災対策課
市民シンクタンクの取組み	市民の知見を活かしたまちづくりを推進するため、自主運営によるグループワークで調査・研究、政策提言を行う市民シンクタンクの取組みを進める。	次期基本計画の市民参加の取組みとして「市民シンクタンク特別版」を実施 ○対象者 15歳以上の市内在住・在勤・在学者 49名（無作為26名/公募23名） ○研究テーマ：「未来の千葉ライフをデザインする」 本市の特性を踏まえた未来の千葉市の姿を描くとともに、その実現のために今後10年間で市民・市が行うべき取組みの方向性について提言してもらう。 ○スケジュール：令和2年1月頃から令和3年1月頃の約1年間 ・全体定例会スケジュール 【第4～8回】○政策提言の検討 【第9回】○中間報告会 【第10～12回】○政策提言内容の検討・政策提言書の作成 【第13回】○政策提言報告会・政策提言書提出 ・政策提言報告会 シンポジウムと同日開催（R3.2.6予定）	R2年度に引き続き、次期基本計画の市民参加の取組みとして「市民シンクタンク特別版」を実施 （新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間やスケジュールを一部変更して実施） ○対象者 15歳以上の市内在住・在勤・在学者 49名（無作為26名/公募23名）※研究員数はR2.1.18開始時点 ○研究テーマ：「未来の千葉ライフをデザインする」 本市の特性を踏まえた未来の千葉市の姿を描くとともに、その実現のために今後10年間で市民・市が行うべき取組みの方向性について提言してもらう。 ○スケジュール：令和2年1月から令和3年6月まで ・全体定例会スケジュール 【第8～9回】○政策提言内容の検討・政策提言書の作成 【第10回】○政策提言報告会（R3.6）・政策提言書提出	「ゼロカーボンシティ・千葉市をつくる」を研究テーマに実施。 研究員：11人 活動期間：令和4年6月～10月頃（予定）	2,431	19,404	政策調整課 政策企画課
地域ポイント制度（再掲）	市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実証実験期間を延長したが、令和3年度においても対象事業の停止や縮小が続き、十分な検証は困難であった。ただし、平成30年7月の実証実験開始から、参加者数は堅調に増加していることから、これまでの課題を踏まえた参加者の利便性向上に向けた検討や、更なる参加者の拡大に向けた検討を行いながら、実証実験を継続した。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図る。併せて、効果検証を行った上で、今後の実施方法について検討する。 実証実験の継続にあたっては、自治体マイナポイントモデル事業の実施結果や自治体マイナポイントに関する総務省の動向を注視しながら、最適な実施方式を検討する必要がある。	15,000	20,000	政策調整課
地域運営委員会の設置促進	住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設置を促進する。	1地区増(高洲・高浜地区)	設立見込 0地区	地域運営委員会未設立地区の地域団体に対する聞き取り（R3より実施中）の結果をふまえ、設立促進に向けた検討を進める。	12,492	14,768	市民自治推進課
ちばレポ（My City Report）の推進	ICT(情報通信技術)を活用し、市民からレポートされる地域の課題を市民と行政が共有し、合理的・効率的に解決を目指す仕組みとしてちばレポの運用を行い、市民参加の促進を図る。プラットフォームとしては、旧ちばレポをベースに全国の地方自治体に展開を目指す“MyCityReport”を利用する。	（1）ちばレポ（MyCityReport）の安定的運用 ①参加登録の拡大 ②継続利用の促進 ③課題の発見及び解決への市民参加の促進 ④行政運営の効率化 ちばレポのこまったレポート数 1,820件	（1）ちばレポ（MyCityReport）の安定的運用 ①参加登録の拡大 ②継続利用の促進 ③課題の発見及び解決への市民参加の促進 ④行政運営の効率化	（1）ちばレポ（MyCityReport）の安定的運用 ①参加登録の拡大 ②継続利用の促進 ③課題の発見及び解決への市民参加の促進 ④行政運営の効率化	4,970	6,468	広報広聴課
副業・兼業による民間人材の活用	民間企業の優秀な人材を、副業・兼業の形態で市の施策に活用する。	・優秀な民間企業の人材を、副業・兼業という働き方に着目して、市の事業に携わってもらうよう、それぞれの活用予定事業（分野）で公募し、人材を選考した。 ・その人材の優れた知見を、各分野（加曽利貝塚・郷土博物館の活性化、キャリア教育の充実、食のブランド化推進、庁内横断的なデータ活用の推進）で活用した。	令和2年度度実施内容の効果検証	副業兼業人材の活用に関する庁内周知	—	—	人事課
応急手当の普及啓発	救命率の向上を図るため、救命講習を開催するとともに、市民ボランティアである応急手当インストラクターやジュニアインストラクターと協働した応急手当普及啓発活動を推進する。	救命講習受講者数 5,312人 （消防局実施分）	救命講習受講者数 10,017人 （消防局実施分）	救命講習受講者数 10,000人以上	3,518	5,283	救急課
学校と地域の連携・協働体制の整備（再掲）	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部の設置を進める。	新たに10校に学校支援地域本部を設置する見込み	新たに10校に学校支援地域本部を設置	新たに10校に学校支援地域本部を設置する見込み	1,493	2,543	学事課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

重点戦略6. 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

施策（3）「時間を返す」市民サービスの実現

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
「あなたが使える制度お知らせサービス」の実施	市民自らが検索や問い合わせを行わずに済むよう、市が保有する住民情報を活用し、各種手当の受給や健康診査などの制度内容をプッシュ型でお知らせし、受給漏れの防止などを図るサービスを運用する。	・システム構築 ・サービス開始（R3.1～）	・サービスの運用 ・通知対象制度拡充の検討	・サービスの運用 ・対象制度の拡充（3制度） ・対象制度拡充の検討	3,439	4,292	業務改革推進課
社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの実施	市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、社会保障・税番号制度の個人番号カードを活用した新たなサービスを提供する。	・介護ワンストップサービス開始（令和3年3月） ・マイナポイント手続支援（継続）	・ワンストップサービス実施（継続） ・マイナポイント手続支援（継続） ・マイナポイント手続支援（継続）	・ワンストップサービス実施（継続） ・マイナポイント手続支援（継続） ・マイナポータルと基幹システムのオンライン接続（新規）	78,640	235,150	業務改革推進課
事業者向け行政手続きの効率化の推進	事業者が市役所で行う手続きを改善し、手続きに要していた時間を業務に使える、「時間を返す市役所」を目指す。	・中小企業向け「リモート相談」開始（令和2年4月運用開始） →事業所にいながらにして、産業振興財団のコーディネーターに直接アクセスし、パソコン等の画面を通して対面型による経営相談を可能とした。	令和3年4月から電子申請システムが商業登記電子証明書に対応したため、これを活用した事業者からの申請手続のオンライン化を促進した。	電子申請システム等を活用し、引き続き、事業者からの手続のオンライン化を促進する。	—	—	業務改革推進課
区役所窓口改革の推進	区役所における窓口手続の改善を図るため、区役所でワンストップサービスを提供する。	ワンストップ窓口を継続運用	ワンストップ窓口を継続運用	ワンストップ窓口を継続運用	476,953	521,078	情報システム課 区政推進課
証明書のコンビニ交付	市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、証明書のコンビニ交付を推進する。	コンビニ交付を継続運用	コンビニ交付を継続運用	コンビニ交付を継続運用	60,911	85,553	区政推進課
建築関連総合窓口整備事業	市民・事業者のニーズに対応した案内と行政運営の効率化を図るため、建築関連総合窓口を開設する。	建築情報相談課にて窓口業務を引き続き実施する。	建築情報相談課にて窓口業務を引き続き実施した。	建築情報相談課にて窓口業務を引き続き実施する。	131	555	建築情報相談課
建築基準法指定道路図・調書整備	建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため、路線ごとの位置種類などを明示した指定道路図及び指定道路調書を整備する。	指定道路調書（298か所）作成する。	指定道路調書（486か所）作成した。	令和3年度にて完了。	13,079	0	建築情報相談課
特殊車両通行許可の迅速化	特大トラックなどの通行に際し、事業者が交通許可申請書を作成するために必要な道路情報データベースの整備を進め、事業者の負担を軽減させるとともに、通行許可の迅速化を図る。	道路情報便覧の更新 66区間	道路情報便覧の更新 32区間	道路情報便覧の更新 40区間	1,650	2,000	土木管理課
自転車駐車場事前受付等の納付書払い	自転車駐車場利用者の利便性向上のため、事前受付等に係る料金について、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いに対応する。	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	納付書払いによる事前受付	35,500	36,820	自転車政策課
図書館サービスポイントの設置・運用	図書館利用者の利便性を高めるため、駅周辺や商業施設等に図書返却や予約資料の貸出しができるサービス拠点を配置する。	・図書返却ポストの運用（回収等） ・市民への周知 ・レイアウト変更	・図書返却ポストの運用（回収等） ・新たな返却ポスト設置に向けての検討	・図書返却ポストの運用（回収等） ・新たな返却ポストの設置（ペリエ千葉及びペリエ稲毛） R4.5.1～	1,287	—	中央図書館管理課
地域情報サービス提供	地域情報をインターネット上で閲覧できるシステムを構築する。	・ボランティア組織による地域情報の収集 ・システム構築、デジタル化作業 ・システム供用開始	千葉市史第2巻をデジタル化、公開。	・ボランティア組織へ地域情報収集に対する謝金の支払い ・千葉市史第3巻をデジタル化、公開	3,025	3,112	中央図書館管理課
コード決済導入	納税者の利便性を向上させるため、市税の納付方法に、納付書のコンビニ納付用バーコードをスマホアプリで読み取り決済する、コード決済を追加する。	—	市のシステムをコード決済に対応させるため、税務システム等の改修を実施した。	市税のコード決済払いを開始	9,925	0	納税管理課
おくやみコーナー設置	死亡に伴う手続きにおける遺族の負担を軽減するため、専門の窓口「おくやみコーナー」を設置する。	—	モデル事業として、5月より緑区市民総合窓口課内におくやみコーナーを設置した。	各区役所におくやみコーナーを設置する。	4,516	32,130	区政推進課
電子書籍サービス	図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。	—	提供準備（HPの整備、選書、利用者への案内）サービスの提供（令和3年7月30日開始） 開始時提供書籍 7,613冊 （選書分300、スター・バック7,313冊） 年度末提供書籍 8,866冊 （選書分300、スター・バック8,566冊） ログイン総数 41,157件 貸出件数 12,518件（予約件数6,908件）	提供選定書籍の拡充 R3導入時 300冊→R4 1,610冊 学校との連携に係る取組 市立小・中・特別支援学校に通う児童・生徒が利用できる仕組みを構築していくために、モデル校実施に向けて、学校や関係部署と協議を行う。	3,541	8,998	中央図書館情報資料課
【新規】動物公園入園券オンライン決済等導入	オンラインチケットシステムを導入することにより、混雑時30分以上並んで購入していた入園券を待ち時間なく購入できるようになるなど、市民サービスの向上を目指す。	—	—	・オンラインチケットシステムの導入	—	3,130	動物公園

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

重点戦略7. 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の発展

施策（1）有形・無形の「レガシー」の、未来への承継

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4 予算額	所管課
国際交流ボランティアリーダーの育成	国際交流活動に参加する市民の裾野が広がるよう、未来を担う青少年に海外への興味を喚起し、より国際的な視点を育成するとともに、来業者受け入れ態勢を強化するため、国際交流ボランティアリーダーの発掘・育成を進める。	【リーダー会議実施（6回）】 ※講座等はオンライン実施 ＜より高度で多岐にわたる通訳活動に向けた育成＞ ＜市民による通訳サービス活動支援＞ ・専門家による医療及び行政通訳演習講座の実施 ・オンライン避難所運営訓練、地域の防災対策講座実施による災害分野における通訳育成 ・新たな英語医療通訳グループの結成、医療通訳養成講座実施による育成支援、スペイン語・英語通訳支援グループとの課題共有	＜リーダー会議（5回）＞ ボランティア自主活動グループによる活動検討会、外部講師による通訳実践演習、事例研究、情報交換等	＜リーダー会議（5回）＞ ボランティア自主活動グループによる活動検討会、外部講師による通訳実践演習、事例研究、情報交換等	194	181	国際交流課
国際交流の推進	姉妹・友好都市と経済・観光・文化などの分野において、より発展的な関係を築くため、引き続き交流事業を行う。	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】 ・アスンシオン市との青少年交流（市制100周年・姉妹都市提携50周年）	・天津市友好都市提携35周年及び呉江区友好都市提携25周年事業【中止】 ・モントルー市姉妹都市提携25周年事業【中止】 ・アスンシオン市との青少年交流事業（動画作成事業のみ実施） ・青少年交流事業（ノースバンクーバー市、ヒューストン市、モントルー市）【中止】※ノースバンクーバー市とはオンライン交流を実施	・ヒューストン市姉妹都市提携50周年事業 ・ケソン市姉妹都市提携50周年事業 ・アスンシオン市との青少年交流事業 ・青少年交流事業（ノースバンクーバー市、ヒューストン市、モントルー市）	380	25,644	国際交流課
ボランティア体制の構築	大会のレガシーとして、ボランティア文化が発展するよう、チーム千葉ボランティアネットワークを継続し、ボランティア活動や研修情報などを発信し、活動を支援する。	①都市ボランティアの育成 ・メルマガ配信 ・実地研修の実施 3日間 112人参加 ②チーム千葉ボランティアネットワーク運営 ・ボランティア活動情報等の発信 ・自主企画の実施 7回 延べ97人参加 ③都市ボランティアのチーム千葉ボランティアネットワークへの移行促進	チーム千葉ボランティアネットワーク運営 ・ボランティア活動情報等の発信 ・自主企画の実施 4回	チーム千葉ボランティアネットワークの運営	12,000	12,000	市民自治推進課
スポーツ大会・イベントの誘致の推進	スポーツ振興や地域活性化を図るため、スポーツ大会やイベントの誘致及び開催支援を行う。	全国規模の大会開催支援13大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	国際大会や全国規模の大会について、後援等の支援を実施	全国規模の大会開催支援	—	—	スポーツ振興課
トップスポーツとの連携の推進	市内のトップスポーツチームやトップアスリートによる社会貢献活動を推進するため、チーム等と市民ニーズのコーディネート推進する。	トップスポーツの学校訪問事業を、小学校19校、中学校2校に実施した。	小中学校等を対象としたトップスポーツふれあい交流事業を36件実施。	小中学校等を対象としたトップスポーツふれあい交流事業を、53件程度実施予定。	111	186	スポーツ振興課
MICE の推進（再掲）	本市には、多数のMICE 施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE 開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICE の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 4件 MICE開催補助金による支援 1件 大規模コンベンション開催補助金による支援 1件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 2件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 大規模イベント開催支援 2件	3	154,533	観光MICE企画課
訪日外国人受入環境整備（再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラルやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・WEBパンフレットの作成	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和3年度未掲載店舗数：416店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 ・マレーシア留学生スポーツ大会の開催誘致、PR活用 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出	3,458	6,701	観光プロモーション課
花のあふれるまちづくりの推進	おもてなしの一環として都市イメージを向上させた事業を継続し、花に関する市民活動及びそのネットワーク形成支援などにより、はなのあふれるまちづくりを推進する。	花苗助成 465団体	花苗助成 498団体 幕張新都心国際大通り及び周辺花壇整備 他	市民参加及び市民活動助成（花苗配布） 幕張新都心国際大通り及び周辺花壇維持管理	58,399	46,438	緑政課
オリパラ教育の推進	大会機運の高揚やスポーツ文化の普及発展等のため、国際理解教育の推進や障害者スポーツの授業化等、学校教育において各種取組みを実施する。	【企画課】 ・授業におけるバラスportsの実施 ・小中学校へのポッチャセット、シッティングバレーボールネットの配布 ・パラリンピアンからのメッセージ動画作成 ・オリパラ学習読本を使用した学習 【教育指導課】 ・道徳教育用副教材の活用 ・オリパラ英語教材を活用した外国語・外国語活動の充実 ・参加国について、総合的な学習の時間を中心に調べていく。	【企画課】 ・授業におけるバラスportsの実施 ・パラリンピック試合観戦 ・小中特別支援学校へのポッチャセットの配布 ・パラリンピアンからのメッセージ動画作成 ・オリパラ学習読本を使用した学習 【教育指導課】 ・道徳教育用副教材の活用 ・オリパラ英語教材を活用した外国語・外国語活動の充実 ・参加国について、総合的な学習の時間を中心に調べていく。	【企画課】 ・授業におけるバラスportsの実施 ・バラスportsの試合観戦 ・教職員向けバラスports実技研修の実施 ・バラスports交流会の実施 ・オリパラ学習読本を使用した学習 【教育指導課】 ・多様性のある共生社会の実現に向けた教育を道徳教育用副教材や教科書教材を活用し、推進していく。 ・千葉市オリパラ英語教材を活用し、外国語・外国語活動の授業で国際交流や英語によるコミュニケーション能力を育成していく。今後のオリンピック・パラリンピックへ向けての学習で、多様性理解の精神を涵養するためにも活用する。	32,291	5,890	企画課 教育指導課（教育改革推進課）
シェアリングエコノミーの研究・活用	高度化・複雑化する地域課題の解決の一手法として、シェアリングエコノミーの研究や活用を進めていく	・説明会、セミナー等の開催 ・イベントホームステイ（体験提供サービス）トライアルの実施 ・シェアリングエコノミー活用事例の創出 ・ホストコミュニティ（シェアリングエコノミーサービスホストを中心とした任意団体）の設立	・クラウドファンディング普及促進・活用支援 ・フードシェアリングサービスの普及促進・活用支援 ・市民農園シェアリングサービスモデル創出 ※予定していた、東京2020大会の来街者などに向けた市民によるシェアリングエコノミーサービスの提供の代替として実施	プラットフォームを活用した災害時地域内物資輸送実証	16,181	2,800	国家戦略特区推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度）

参考資料1

スポーツ協会補助	本市のスポーツ活動の振興を目的に設置された外郭団体であり、当該財団の管理運営に関する経費の一部を補助することにより、本市のスポーツ振興に寄与するとともに、市民のスポーツに対する意識・関心を高め、健康づくりの普及啓発を図るスポーツ教室や競技会の開催、スポーツ情報の収集と提供などの各種事業を実施する。	1 入門スポーツ教室 21種目63教室 2 健康づくりスポーツ教室 11教室 3 みんなのスポーツちば 年4回発行 4 障がい者スポーツ指導員養成事業 講習会の開催 5 海洋スポーツ教室 35教室 6 中級スポーツ教室 3種目10教室 7 パラスポーツコンシェルジュ など	1 入門スポーツ教室 21種目63教室 2 健康づくりスポーツ教室 20教室 3 みんなのスポーツちば 年4回発行 4 障がい者スポーツ指導員養成事業 講習会の開催 5 海洋スポーツ教室 35教室 6 中級スポーツ教室 4種目13教室 7 パラスポーツコンシェルジュ など	201,085	214,458	スポーツ振興課	
新たな文化プログラムの実施（千の葉の芸術祭）	本市の自然や歴史に根差した固有の地域資源などを活かし、多様な表現により広く発信する芸術祭を開催する。	令和3年度の事業実施に向けた各所調整等と公式WEBの公開及び千の葉の芸術祭実施計画書Ver.1の公表。	総来場者数：20,890人 （1）体験・創造ワークショップ「ななめな学校」 期間：6/5～9/12 会場：生涯学習センター等 来場者数：1,533人 （2）伝統文化と新しい文化の発信 ①伝統文化の発信「伝統文化 体験・鑑賞会」 期間：8/6～8/7 会場：見浜園（幕張海浜公園） 来場者数：31人 ②新しい文化の発信「生態系へのジャックイン展」 期間：7/24～8/8（7/27・8/1休館） 会場：見浜園（幕張海浜公園） 来場者数：3,538人 （3）写真芸術展「CHIBA FOTO」 期間：8/21～9/12 会場：千葉市美術館、千葉公園（好日亭・蓮華亭）、中央コミュニティセンター店舗跡地、松波分室、そごう千葉店、旧神谷伝兵衛稲毛別荘、ゆかりの家・いなげ 来場者数：15,788人	実施無し	75,142	0	文化振興課
スポーツ実施の促進	スポーツ実施率の向上を図るため、運動能力、経験、年齢、性別、障害の有無に関係なく楽しめるメニューを開発し普及に取組む。	市職員、世界ゆるスポーツ協会職員、保育士、大学生、スポーツ推進委員とワークショップを開催し、市の保育所が抱えるスポーツ実施に関する課題を検討した。	・既存イベントで体験会の実施 参加者 439人 ・千葉市オリジナルゆるスポーツ開発に向け、地域資源の選択や組み合わせる既存スポーツについて調査研究を実施。	既存イベントで体験会の実施。	400	0	スポーツ振興課
（仮称）幕張西スポーツ広場の整備	地域住民が手軽に利用可能なスポーツレクリエーションの活動場所を提供するため、現在暫定利用中の幕張西運動広場をスポーツ広場として整備する。	基本計画	敷地測量 土質調査、外構設計	土質調査 外構設計 家屋事前調査 管理棟建設	1,894	10,500 （債務負担行為 165,000）	スポーツ振興課

重点戦略7. 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の発展

施策（2）パラリンピックを通じた共生社会の実現

事業名	事業の概要	令和2年度の取組	令和3年度の実績	令和4年度の予定	R3決算額	R4予算額	所管課
パラスポーツの推進	パラスポーツの体験や大会観戦等を通じて、障害者や競技への理解を深める取組を行い、大会観戦者を増やし、パラスポーツファンの拡大を図るとともに、障害者のスポーツ活動への参加促進や継続的な活動を支援して、誰もがスポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指す。	①パラスポーツ大会応援イベント→中止 ②市内で行う予定の大会の支援 ・ジャパンパラゴールボール競技大会（R3.2） ・ジャパンパラ車いすラグビー競技大会（R3.3） ※長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会（R3.3）→中止 ③障害者アスリートによる学校訪問（19校） ④パラスポーツフェスタちば（R2.11） ⑤パラスポーツ体験会（区民まつり）→中止 ⑥障害者とその家族を対象としたスポーツ体験会→中止 ⑦大学連携によるパラスポーツ交流会→中止 大学連携によるパラスポーツ講座（1校） ⑧ちばしパラスポーツコンシェルジュ 相談者249人 ⑨パラスポーツ振興補助金（交付件数4件） ⑩千葉市オープンポッチャ大会→中止	①パラスポーツ大会応援イベント（R4.3） →②ウのオンライン配信を実施 ②市内で行う予定の大会の支援 ア ジャパンパラ車いすラグビー競技大会（R3.11） イ 車いすラグビー日本選手権(R4.2)→中止 ウ 長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会（R4.3） ③障害者アスリートによる学校訪問（27校） ④パラスポーツフェスタちば（R3.11） ⑤パラスポーツ体験会（区民まつり）→中止 ⑥大学連携によるパラスポーツ講座（3校） ⑦ちばしパラスポーツコンシェルジュ 相談者504人 ⑧パラスポーツ振興補助金（交付件数：4件） ⑨千葉市オープンポッチャ大会（R4.1） ⑩パラスポーツ用具整備・貸し出し （ポッチャセット、バスケットゴールの整備 用具貸出：148件）	パラスポーツの普及・啓発を図るとともに、身近な地域でより多くの障害者がスポーツ活動に参加できる環境整備を行う。	11,488	52,460	スポーツ振興課
チバリアフリーアートプロジェクト	文化芸術の観点から共生社会の実現を目指すため、障害者も健常者も一緒になって表現するファッションやダンスなどのパフォーマンスショー等のイベントを開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。	「チバリアフリーアートプロジェクトVol.5チバフリ」開催 日程：6月27日（日）13時～13時45分 会場：イオンモール幕張新都心 グランドモール1階 グランドスクエア 来場者数：延べ約160人	「チバリアフリーアートプロジェクトVol.6チバフリ」開催 日程：令和4年12月の日曜日（予定） 会場：イオンモール幕張新都心（予定）	2,292	3,600	文化振興課
障害者理解の促進（再掲）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、障害及び障害者への更なる理解促進のため、市内小学校で障害者やその家族が体験を語る講話や体験学習会を実施する（福祉講話）。	12校で実施	27校で実施予定	60校で実施予定	707	1,100	障害者自立支援課